

ゆうちょ銀行

ディスクロージャー誌 資料編

# 統合報告書

# 2023

2022.4.1—2023.3.31

進化するめくもり。



ゆうちょ銀行

# 目次

財務データ(連結)	1
財務データ(単体)	23
自己資本の充実の状況(連結)	55
自己資本の充実の状況(単体)	75
報酬等に関する開示事項	88
開示項目一覧	91

(資料編 別冊)

銀行代理業を営む営業所または事務所一覧

財務データ  
(連結)

主要業務指標	2
連結財務諸表	3
連結貸借対照表	3
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
連結株主資本等変動計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	7
注記事項(2022年度)	8
セグメント情報等	21
貸出	22

# 主要業務指標

## ● 直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位: 百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	1,845,413	1,799,544	1,946,728	1,977,640	2,064,251
連結経常利益	373,978	379,137	394,221	490,891	455,566
親会社株主に帰属する当期純利益	266,189	273,435	280,130	355,070	325,070
連結包括利益	23,376	△ 2,177,244	2,470,383	△ 910,994	△ 364,552
連結純資産額	11,362,365	9,003,256	11,394,827	10,302,261	9,651,874
連結総資産額	208,974,134	210,910,882	223,870,673	232,954,480	229,582,232
1株当たり純資産額(円)	3,029.61	2,398.98	3,033.03	2,739.60	2,621.17
1株当たり当期純利益(円)	71.00	72.94	74.72	94.71	86.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)(%)	15.80	15.58	15.53	15.56	15.53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,120,727	2,935,966	9,431,212	7,665,328	△ 4,495,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,713,730	△ 1,787,359	△ 247,977	△ 1,585,517	6,337,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,940	△ 182,265	△ 79,141	△ 181,657	△ 286,036
現金及び現金同等物の期末残高	50,633,686	51,600,251	60,704,486	66,602,709	68,158,319
従業員数(人)	12,821	12,517	12,451	12,219	11,807

注: 1 当行は、株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、株式給付信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

4 従業員数は、当行グループから当行グループ外への出向者を含まず、当行グループ外から当行グループへの出向者を含んでいます。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む)は含んでいません。

# 連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

後掲の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づき、記載内容を一部変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

## ● 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	科 目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	66,667,709	68,223,319	貯金	193,438,613	194,948,611
コールローン	2,470,000	2,460,000	売現先勘定	19,461,646	18,316,621
買現先勘定	9,861,753	9,788,452	債券貸借取引受入担保金	1,514,438	1,941,872
債券貸借取引支払保証金	—	250,241	借入金	5,603,600	1,632,600
買入金銭債権	397,301	478,286	外国為替	697	1,411
商品有価証券	11	19	その他負債	2,124,978	2,891,597
金銭の信託	5,828,283	6,564,738	賞与引当金	7,397	7,335
有価証券	139,577,368	132,801,422	退職給付に係る負債	134,749	134,716
貸出金	4,441,967	5,604,366	従業員株式給付引当金	515	511
外国為替	213,924	124,943	役員株式給付引当金	365	424
その他資産	3,250,444	2,994,833	睡眠貯金払戻損失引当金	58,813	54,655
有形固定資産	192,992	190,543	繰延税金負債	306,402	—
建物	79,214	75,043	負債の部合計	222,652,218	219,930,358
土地	64,023	63,917	(純資産の部)		
建設仮勘定	4	—	資本金	3,500,000	3,500,000
その他の有形固定資産	49,749	51,581	資本剰余金	3,500,000	3,500,000
無形固定資産	53,702	77,727	利益剰余金	2,414,349	2,481,908
ソフトウェア	34,426	26,379	自己株式	△ 902	△ 24,510
その他の無形固定資産	19,275	51,348	株主資本合計	9,413,447	9,457,398
繰延税金資産	77	24,374	その他有価証券評価差額金	1,391,873	781,196
貸倒引当金	△ 1,055	△ 1,036	繰延ヘッジ損益	△ 538,991	△ 626,041
			退職給付に係る調整累計額	3,890	2,540
			その他の包括利益累計額合計	856,772	157,695
			非支配株主持分	32,041	36,780
			純資産の部合計	10,302,261	9,651,874
資産の部合計	232,954,480	229,582,232	負債及び純資産の部合計	232,954,480	229,582,232

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目一覧

● 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
経常収益	1,977,640	2,064,251
資金運用収益	1,369,735	1,243,685
貸出金利息	10,257	9,750
有価証券利息配当金	1,333,041	1,201,010
コールローン利息	139	256
買現先利息	△ 4,608	△ 2,543
債券貸借取引受入利息	886	391
預け金利息	28,640	25,906
その他の受入利息	1,378	8,914
役務取引等収益	157,814	175,325
その他業務収益	87,583	291,922
その他経常収益	362,507	353,317
貸倒引当金戻入益	-	10
償却債権取立益	21	14
その他の経常収益	362,486	353,292
経常費用	1,486,748	1,608,684
資金調達費用	226,652	458,165
貯金利息	20,984	12,963
売現先利息	1,657	166,687
債券貸借取引支払利息	2,597	52,179
借入金利息	1	280
その他の支払利息	201,412	226,054
役務取引等費用	29,343	27,516
その他業務費用	71,513	179,786
営業経費	981,401	924,791
その他経常費用	177,837	18,424
貸倒引当金繰入額	126	-
その他の経常費用	177,710	18,424
経常利益	490,891	455,566
特別利益	6,379	257
固定資産処分益	6,379	257
特別損失	697	1,451
固定資産処分損	681	575
減損損失	15	875
税金等調整前当期純利益	496,574	454,373
法人税、住民税及び事業税	104,430	146,058
法人税等調整額	37,917	△ 23,359
法人税等合計	142,348	122,698
当期純利益	354,225	331,675
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 844	6,605
親会社株主に帰属する当期純利益	355,070	325,070

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
当期純利益	354,225	331,675
その他の包括利益	△ 1,265,220	△ 696,227
その他有価証券評価差額金	△ 1,094,919	△ 607,827
繰延ヘッジ損益	△ 168,504	△ 87,050
退職給付に係る調整額	△ 1,797	△ 1,349
包括利益	△ 910,994	△ 364,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 912,339	△ 374,006
非支配株主に係る包括利益	1,344	9,454

## ● 連結株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,296,514	2,750,234	△ 1,300,844	9,245,904
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 119		△ 119
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	4,296,514	2,750,115	△ 1,300,844	9,245,785
当期変動額					
剰余金の配当			△ 187,473		△ 187,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			355,070		355,070
自己株式の取得				△ 195	△ 195
自己株式の処分				260	260
自己株式の消却		△ 1,299,878		1,299,878	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		503,363	△ 503,363		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 796,514	△ 335,766	1,299,942	167,661
当期末残高	3,500,000	3,500,000	2,414,349	△ 902	9,413,447

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,488,982	△ 370,486	5,687	2,124,183	24,739	11,394,827
会計方針の変更による 累積的影響額						△ 119
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,488,982	△ 370,486	5,687	2,124,183	24,739	11,394,708
当期変動額						
剰余金の配当						△ 187,473
親会社株主に帰属する 当期純利益						355,070
自己株式の取得						△ 195
自己株式の処分						260
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 1,097,108	△ 168,504	△ 1,797	△ 1,267,410	7,301	△ 1,260,108
当期変動額合計	△ 1,097,108	△ 168,504	△ 1,797	△ 1,267,410	7,301	△ 1,092,447
当期末残高	1,391,873	△ 538,991	3,890	856,772	32,041	10,302,261

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,414,349	△ 902	9,413,447
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,414,349	△ 902	9,413,447
当期変動額					
剰余金の配当			△ 187,473		△ 187,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			325,070		325,070
自己株式の取得				△ 93,904	△ 93,904
自己株式の処分				257	257
自己株式の消却		△ 70,038		70,038	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
利益剰余金から 資本剰余金への振替		70,037	△ 70,037		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	67,559	△ 23,608	43,951
当期末残高	3,500,000	3,500,000	2,481,908	△ 24,510	9,457,398

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,391,873	△ 538,991	3,890	856,772	32,041	10,302,261
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,391,873	△ 538,991	3,890	856,772	32,041	10,302,261
当期変動額						
剰余金の配当						△ 187,473
親会社株主に帰属する 当期純利益						325,070
自己株式の取得						△ 93,904
自己株式の処分						257
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						1
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 610,677	△ 87,050	△ 1,349	△ 699,077	4,738	△ 694,338
当期変動額合計	△ 610,677	△ 87,050	△ 1,349	△ 699,077	4,738	△ 650,387
当期末残高	781,196	△ 626,041	2,540	157,695	36,780	9,651,874

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	496,574	454,373
減価償却費	37,716	34,234
減損損失	15	875
持分法による投資損益(△は益)	△ 288	△ 320
貸倒引当金の増減(△)	120	△ 19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 185	△ 61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	460	△ 346
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 20	△ 3
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	62	58
睡眠貯金払戻損失引当金の増減(△)	△ 15,016	△ 4,158
資金運用収益	△ 1,369,735	△ 1,243,685
資金調達費用	226,652	458,165
有価証券関係損益(△)	189,586	14,836
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 286,671	△ 246,820
為替差損益(△は益)	△ 1,084,387	△ 1,331,005
固定資産処分損益(△は益)	△ 5,698	317
貸出金の純増(△)減	248,159	△ 1,163,957
貯金の純増減(△)	3,850,064	1,509,997
借入金の純増減(△)	1,686,100	△ 3,971,000
コールローン等の純増(△)減	△ 1,257,041	140
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	-	△ 250,241
コールマネー等の純増減(△)	4,575,165	△ 1,145,024
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	9,894	427,434
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 133,076	88,980
外国為替(負債)の純増減(△)	182	714
資金運用による収入	1,337,037	1,195,051
資金調達による支出	△ 343,003	△ 411,768
その他	△ 319,278	1,095,466
小計	7,843,389	△ 4,487,763
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 178,060	△ 8,063
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,665,328</b>	<b>△ 4,495,827</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 41,533,832	△ 45,847,056
有価証券の売却による収入	5,070,133	16,136,690
有価証券の償還による収入	35,078,648	36,561,613
金銭の信託の増加による支出	△ 943,551	△ 844,988
金銭の信託の減少による収入	776,297	378,309
有形固定資産の取得による支出	△ 23,824	△ 18,816
有形固定資産の売却による収入	10,226	391
無形固定資産の取得による支出	△ 21,837	△ 28,575
その他	2,222	△ 94
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,585,517</b>	<b>6,337,474</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△ 195	△ 93,904
自己株式の処分による収入	52	55
非支配株主からの払込みによる収入	6,955	5,208
配当金の支払額	△ 187,471	△ 187,473
非支配株主への配当金の支払額	△ 998	△ 9,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 181,657</b>	<b>△ 286,036</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>69</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>5,898,223</b>	<b>1,555,610</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>60,704,486</b>	<b>66,602,709</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>66,602,709</b>	<b>68,158,319</b>

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目  
一覧

## 【注記事項(2022年度)】

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社  
主要な会社名  
JPインベストメント株式会社  
ゆうちょローンセンター株式会社  
(連結の範囲の変更)  
新規設立により、当連結会計年度から新たに3社を連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 2社  
主要な会社名  
アドバンスド・フィンテック1号投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 2社  
主要な会社名  
日本ATMビジネスサービス株式会社  
JP投信株式会社
- (2) 持分法非適用の非連結子会社 2社  
主要な会社名  
アドバンスド・フィンテック1号投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
12月末日 7社  
3月末日 2社
- (2) 一部の12月末日を決算日とする連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。  
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(2)①と同じ方法により行っております。  
なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物:3年~50年  
その他:2年~75年
- ② 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (7) 従業員株式給付引当金の計上基準

- 従業員株式給付引当金は、従業員への当行株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

#### (8) 役員株式給付引当金の計上基準

- 役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

#### (9) 睡眠貯金払戻損失引当金の計上基準

- 睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### (10) 退職給付に係る会計処理の方法

- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

#### (11) 重要な収益及び費用の計上基準

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (13) ヘッジ会計の方法

## ① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

## ② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

## (14) 投資信託の解約・償還損益の計上科目

投資信託の解約・償還損益について、信託財産構成物が債券及び債券に準するものは「有価証券利息配当金」、信託財産構成物が債券及び債券に準するもの以外は「その他の経常収益」又は「その他の経常費用」中の株式等売却益又は株式等売却損に計上しております。ただし、投資信託の「有価証券利息配当金」が全体で損となる場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。

## (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものです。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

## 有価証券の時価評価

当行及び連結子会社における時価で測定される有価証券の残高は多額であり、連結財務諸表に対する影響が大きいため、有価証券の時価は会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

## (1) 連結財務諸表に計上した額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	132,801,422

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

## ① 算出方法及び主要な仮定

債券については、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、基準価格方式により算定された価額又は外部ベンダー、ブローカー等の第三者から提示された価格、投資信託の受益証券については基準価額を時価としております。基準価格方式により算定された価額又は第三者から提示された価格における主要な仮定は、時価評価において用いられているインプットであり、イールドカーブ、類似銘柄の価格から推計されるスプレッド等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、重要な見積りを含む市場で観察できないインプットが使用されている場合もあります。

## ② 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することで、有価証券の時価が増減する可能性があります。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これにより、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに變更しております。

## (未適用の会計基準等)

- 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- 「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

## (1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いが定められました。

## (2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (追加情報)

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

当行は、当行執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

## (1) 取引の概要

当行は、株式報酬規程に基づき、当行執行役にポイントを付与し、当行執行役のうち株式報酬規程に定める給付要件を満たした者(以下「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を給付することとし、そのうちの一定割合については当行株式を換算して得られる金銭を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行執行役に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は956百万円、株式数は914千株であります。

(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)

当行は、当行市場部門管理社員に対し、信託を活用した株式給付制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

当行は、株式給付規程に基づき、当行市場部門管理社員にポイントを付与し、当行市場部門管理社員のうち株式給付規程に定める給付要件を満たした者(以下「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行市場部門管理社員に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は546百万円、株式数は522千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	920百万円
出資金	1,862百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2,376,437百万円

現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当連結会計年度末に当該処分をせずに

所有している有価証券 5,054,386百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。),「貸出金」,「外国為替」,「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに「支払承諾見返」の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	一百万円
危険債権額	0百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
合計額	0百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 22,633,567百万円

担保資産に対応する債務

貯金 492,834百万円

売現先勘定 18,316,621百万円

債券貸借取引受入担保金 1,941,872百万円

借入金 1,632,600百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券 4,224,014百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 171,779百万円

保証金 2,081百万円

金融商品等差入担保金 534,711百万円

中央清算機関差入証拠金 362,637百万円

その他の証拠金等 15,759百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	39,855百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	579百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 212,448百万円

7. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 86,034百万円

金銭の信託運用益 246,912百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料 340,055百万円

独立行政法人郵便貯金簡易生命保険

管理・郵便局ネットワーク支援機構の

郵便局ネットワーク支援業務に係る

拠出金 230,710百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 10,678百万円

4. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△ 477,923百万円
組替調整額	△ 399,479百万円
税効果調整前	△ 877,403百万円
税効果額	269,575百万円
その他有価証券評価差額金	△ 607,827百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△ 251,613百万円
組替調整額	129,582百万円
資産の取得原価調整額	△ 2,188百万円
税効果調整前	△ 124,219百万円
税効果額	37,169百万円
繰延ヘッジ損益	△ 87,050百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△ 312百万円
組替調整額	△ 1,633百万円
税効果調整前	△ 1,945百万円
税効果額	595百万円
退職給付に係る調整額	△ 1,349百万円
その他の包括利益合計	△ 696,227百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,749,545	—	59,523	3,690,021	(注)1
自己株式					
普通株式	755	80,798	59,770	21,784	(注)2,3,4,5

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少59,523千株は、自己株式の消却による減少59,523千株であります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末株式数には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式がそれぞれ、685千株、1,436千株含まれております。

3. 普通株式の自己株式の増加80,798千株は、自己株式の取得による増加79,801千株、株式給付信託による取得による増加997千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

4. 普通株式の自己株式の減少59,770千株は、自己株式の消却による減少59,523千株並びに株式給付信託による給付及び売却による減少246千株であります。

5. 当行は、2023年2月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当行定款第39条第1項の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議しました。このうち、当連結会計年度末までに取得しており、当連結会計年度末において消却手続が完了していない自己株式は、次のとおりであります。

帳簿価額	22,925百万円
株式の種類	普通株式
株式数	20,277千株

なお、上記株式及び2023年4月1日から2023年4月27日までに取得した自己株式について、2023年5月31日付で消却手続を完了しました。

消却した株式の総数 72,418千株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	187,473	50.00	2022年 3月31日	2022年 6月17日

(注) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金34百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	183,483	利益 剰余金	50.00	2023年 3月31日	2023年 6月21日

(注) 2023年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金71百万円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	68,223,319百万円
譲渡性預け金	△ 65,000百万円
現金及び現金同等物	68,158,319百万円

## 2. 重要な非資金取引の内容

自己株式の消却	70,038百万円
---------	-----------

## (リース取引関係)

## オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	544百万円
1年超	2,129百万円
合計	2,674百万円

(貸手側)

1年内	101百万円
1年超	202百万円
合計	304百万円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預入限度額内での預金(貯金)業務、シングルケートローン等の貸出業務、有価証券投資業務、為替業務、国債、投資信託及び保険商品の窓口販売、住宅ローン等の媒介業務、クレジットカード業務などを行っております。

当行グループは、主に個人から預金の形で資金を調達し、国内債券や外国債券等の有価証券、あるいは貸出金等で運用しております。これらの金融資産及び金融負債の多くは、市場変動による価値変化等の市場リスクを伴うものであるため、将来の金利・為替変動等により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。このため、当行グループでは、資産・負債の総合管理(ALM)により収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

また、当行グループは、2007年10月の民営化以降、運用対象の拡充を通じ、収益源泉の多様化を進める中で、金融資産に占める信用リスク資産の残高を徐々に増加させておりますが、信用リスクの顕在化等により生じる損失が過大なものとならないように、投資する銘柄や投資額に十分配慮しながら運用を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産の主なものは、国内債券や外国債券等の有価証券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。また、債券等と比べると少額であります。貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などがあります。

当行グループでは、ALMの観点から、金利関連取引については、金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利(キャッシュ・フロー)変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ等を行っております。また、通貨関連取引については、当行グループが保有する外貨建有価証券の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、通貨スワップ等を行っております。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項(13)ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理の方針

リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会(リスク管理委員会、ALM委員会)を設置し、各種リスクの特性を考慮した上でその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協議しております。

② 信用リスクの管理

当行グループでは、信用リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaR(バリュー・アット・リスク:保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法)により信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

また、信用集中リスクを抑えるために、個社・企業グループ及び国・地域ごとにエクスポージャーの上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

リスク管理統括部では、信用リスク計測、信用集中リスク管理、内部格付制度等の信用リスク管理に関する統括を、審査部では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

③ 市場リスクの管理

当行グループは、ALMに関する方針のもとで、バンキング業務として国内外の債券や株式等への投資を行っており、金利、為替、株価等の変動の影響を受けるものであることから、市場リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

当行グループにおいて、主要な市場リスクに係るリスク変数(金利、為替、株価)の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「貯金」、「デリバティブ取引」であります。

当行グループではVaRの算定にあたって、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間240営業日(1年相当)、片側99%の信頼水準、観測期間1,200営業日(5年相当))を採用しております。なお、負債側については、内部モデルを用いて計測しております。また、市場VaRについて当行グループにおけるモニタリング結果やポジションの変化を踏まえ、当連結会計年度から、より当行グループのポジションに即した計測方法に見直しております。

2023年3月31日現在の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で4,722,630百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであることから、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクについて捕捉できない場合があります。このリスクに備えるため、さまざまなシナリオを用いたストレス・テストを実施しております。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

また、当行グループでは、市場運用中心の資産・貯金中心の負債という特徴を踏まえ、当行グループにおける金利リスクの重要性についても十分認識した上で、ALMにより、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、多面的に金利リスクの管理を行っており、適切にリスクをコントロールしております。

ALMに関する方針については、経営会議で協議した上で決定し、その実施状況等について、ALM委員会・経営会議に報告を行っております。

なお、デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する諸規程に基づき実施しております。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループでは、資金の調達環境について常にモニタリングを行い、必要に応じて適時適切に対応するとともに、予期しない資金流出等に備えて常時保有すべき流動性資産の額を管理しております。

資金流動性リスク管理を行うにあたっては、安定的な資金繰りを達成することを目的として、資金繰りに関する指標等を設定し、モニタリング・管理等を行っております。

資金流動性リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び資金流動性リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

また、現金預け金、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。  
(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)買入金銭債権	478,286	478,286	-
(2)商品有価証券			
売買目的有価証券	19	19	-
(3)金銭の信託(*1)	3,632,150	3,632,150	-
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	27,053,673	26,716,540	△ 337,132
その他の有価証券(*1)	105,603,634	105,603,634	-
(5)貸出金	5,604,366		
貸倒引当金(*2)	△ 144		
	5,604,222	5,579,508	△ 24,714
資産計	142,371,986	142,010,139	△ 361,847
(1)貯金	194,948,611	194,968,846	20,235
(2)借入金	1,632,600	1,632,785	185
負債計	196,581,211	196,601,631	20,420
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(144,059)	(144,059)	-
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	(1,011,605)	(1,011,605)	-
デリバティブ取引計	(1,155,664)	(1,155,664)	-

(\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(\*4) ヘッジ対象である有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)金銭の信託」及び「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
金銭の信託(*1)(*2)	2,932,588
有価証券	
非上場株式(*1)	35,683
組合出資金(*2)	108,431
合計(*3)	3,076,703

(\*1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(\*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(\*3) 当連結会計年度において、1,570百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	2,452	19,175	76,085	80,073	64,531	238,605
有価証券	13,118,269	20,560,461	12,512,128	8,282,352	6,389,659	27,175,021
満期保有目的の債券	2,855,539	6,784,276	3,663,261	1,413,629	1,258,606	11,198,614
うち国債	2,053,300	4,118,500	-	-	-	9,005,100
地方債	135,202	815,637	999,454	749,984	873,648	-
社債	539,043	1,059,740	1,579,331	568,426	260,814	642,159
その他の証券	127,993	790,398	1,084,475	95,218	124,144	1,551,354
その他の有価証券のうち満期があるもの	10,262,729	13,776,184	8,848,866	6,868,723	5,131,052	15,976,407
うち国債	3,966,264	6,443,348	1,126,493	981,061	1,331,342	9,397,500
地方債	664,065	719,702	572,153	93,643	-	-
短期社債	1,401,000	-	-	-	-	-
社債	843,153	1,411,068	821,550	329,271	496,584	690,987
その他の証券	3,388,246	5,202,065	6,328,669	5,464,746	3,303,126	5,887,919
貸出金(*)	3,296,537	736,177	460,767	344,863	434,077	327,519
合計	16,417,259	21,315,814	13,048,981	8,707,289	6,888,268	27,741,147

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない0百万円は含めておりません。

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(*)	130,688,846	10,653,395	18,946,445	16,717,895	17,942,029	-
借入金	349,700	10,400	1,272,500	-	-	-
合計	131,038,546	10,663,795	20,218,945	16,717,895	17,942,029	-

(\* ) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目一覧

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	478,286	478,286
金銭の信託(*1)	3,140,647	-	-	3,140,647
商品有価証券及び有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	-	-	-	-
国債	19	-	-	19
その他有価証券	-	-	-	-
国債	22,821,688	250,439	-	23,072,127
地方債	-	2,059,206	-	2,059,206
短期社債	-	1,400,895	-	1,400,895
社債	-	4,577,338	539	4,577,877
その他	11,433,996	57,246,395	98,660	68,779,052
うち外国債券	11,433,996	10,832,625	98,660	22,365,282
うち投資信託(*1)	-	46,413,770	-	46,413,770
資産計	37,396,352	65,534,276	577,486	103,508,115
デリバティブ取引(*2)	-	-	-	-
金利関連	-	(28,580)	-	(28,580)
通貨関連	-	(1,127,186)	-	(1,127,186)
クレジット・デリバティブ	-	102	-	102
デリバティブ取引計	-	(1,155,664)	-	(1,155,664)

(\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は5,714,472百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は132,167百万円でありです。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	359,334	-	359,334
有価証券	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	-	-	-
国債	14,805,933	-	-	14,805,933
地方債	-	3,555,218	-	3,555,218
社債	-	4,621,981	-	4,621,981
その他	721,757	3,011,650	-	3,733,407
貸出金	-	-	5,579,508	5,579,508
資産計	15,527,690	11,548,184	5,579,508	32,655,383
貯金	-	194,968,846	-	194,968,846
借入金	-	1,632,785	-	1,632,785
負債計	-	196,601,631	-	196,601,631

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券のうち、株式及び市場における取引価格が存在する投資信託については取引所の価格、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値によっており、主にレベル1の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項に基づき、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しており、レベルを付していません。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

有価証券

債券については、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又は外部ベンダー、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価としております。

日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額を時価とする債券のうち、主に国債・国庫短期証券はレベル1、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。また、外部ベンダー、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価とする債券は、入手した価格や価格に使用されたインプット等の市場での観察可能性に基づき、レベル1、レベル2又はレベル3の時価に分類しております。

為替予約等の振当処理の対象とされた債券については、当該為替予約等の時価を反映しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。重要な制限がある場合には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項に基づき、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しており、レベルを付していません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等により、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

定期貯金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

定額貯金については、一定の期間ごとに区分して、過去の実績から算定された期限前解約率を反映した将来キャッシュ・フロー発生見込額を割り引いた現在価値を時価としております。観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

なお、定期貯金及び定額貯金の割引率は、新規に貯金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を必要に応じて、加味しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当行自身が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益  
(単位: 百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権	397,301	△6	△2,168	83,160	-	-	478,286	-
有価証券								
その他有価証券								
社債	1,837	△3	△0	△1,294	-	-	539	-
その他	213,158	2,047	△1,304	△60,950	10,529	△64,818	98,660	△2,452

- (\*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
- (\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (\*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に外国債券についての市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (\*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に外国債券について観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

時価検証部署において、時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各時価算定部署が時価を算定しております。算定された時価は、時価算定部署から独立した時価検証部署において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証し、当該検証結果に基づき、時価のレベルの分類を行っております。検証結果はALM委員会に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の金融商品の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当行自身が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(注3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した基準価額を時価とみなす投資信託に関する情報

(1) 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位: 百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
3,252,407	76,133	1,053,861	1,332,069	-	-	5,714,472	-

- (\*1) 主に連結損益計算書の「その他経常収益」に含まれております。
- (\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位: 百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
97,899	127	11,245	22,895	-	-	132,167	-

- (\*1) 主に連結損益計算書の「その他経常収益」に含まれております。
- (\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

投資信託財産の流動性が低く、投資信託の解約可能日の間隔が長い等 5,714,472百万円

(有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

また、「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券において、損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	8,286,521	8,355,594	69,073
	地方債	651,809	653,215	1,405
	社債	1,114,884	1,119,923	5,039
	その他	1,628,789	1,675,504	46,715
	うち外国債券	1,628,789	1,675,504	46,715
	小計	11,682,005	11,804,238	122,233
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	6,756,062	6,450,338	△305,723
	地方債	2,929,851	2,902,003	△27,848
	社債	3,540,816	3,502,057	△38,759
	その他	2,144,937	2,089,715	△55,222
	うち外国債券	2,144,937	2,089,715	△55,222
	小計	15,371,668	14,944,114	△427,553
合計	27,053,673	26,748,353	△305,320	

### 3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(注)1(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	15,942,099	15,744,261	197,837
	国債	12,708,561	12,526,035	182,526
	地方債	1,515,705	1,511,931	3,773
	短期社債	—	—	—
	社債	1,717,832	1,706,295	11,537
	その他	28,669,703	25,900,019	2,769,684
	うち外国債券	15,726,295	14,067,004	1,659,290
	うち投資信託(注)2	12,813,894	11,704,128	1,109,766
	小計	44,611,803	41,644,281	2,967,521
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	15,168,008	15,809,241
国債		10,363,566	10,969,909	△ 606,343
地方債		543,501	545,064	△ 1,563
短期社債		1,400,895	1,400,895	—
社債		2,860,045	2,893,371	△ 33,325
その他		46,367,108	47,472,115	△ 1,105,007
うち外国債券		6,638,987	6,822,149	△ 183,161
うち投資信託(注)2		39,314,348	40,232,877	△ 918,528
小計		61,535,117	63,281,356	△ 1,746,239
合計		106,146,920	104,925,638	1,221,282

- (注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,306,052百万円(収益)であります。  
 2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。  
 3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	34,763
組合出資金	106,569
合計	141,332

### 4. 売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

### 5. 売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	573	362	—
債券	12,339,900	54,279	△ 72,564
国債	12,306,746	54,278	△ 72,186
社債	33,153	0	△ 378
その他	3,824,559	114,008	△ 117,899
うち外国債券	2,206,101	28,337	△ 107,221
うち投資信託	1,618,458	85,671	△ 10,678
合計	16,165,033	168,651	△ 190,464

### 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しております。

### (金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

#### 1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

#### 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	3,632,150	2,573,591	1,058,558	1,124,173	△ 65,614

(注) 1. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金から構成されるその他の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	2,932,588

#### 4. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、3,195百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しております。

### (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,131,642
その他有価証券	△ 75,566
その他の金銭の信託	1,207,209
(△)繰延税金負債	△ 344,849
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	786,793
(△)非支配株主持分相当額	△ 5,597
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	781,196

(注) 1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,306,052百万円(収益)であります。

2. 評価差額には、外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等9,203百万円(益)、並びに金銭の信託の信託財産構成物である外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等148,650百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	1,408,606	897,092	△ 146,634	△ 146,634
	為替予約 売建	206,831	—	1,097	1,097
	買建	443,378	—	1,376	1,376
合計	—	—	△ 144,161	△ 144,161	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	14,000	5,000	102	102
合計	—	—	—	102	102

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	その他 有価証券 (国債、 外国証券)	5,175,000	4,625,000	671
		貯金	3,713,437	3,481,410	△ 29,251
		合計	—	—	△ 28,580

(注) 繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	その他 有価証券 (外国証券)	9,189,575	7,765,631	△ 913,465
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ 為替予約 売建	その他 有価証券 (外国証券)	408,934	92,876	△ 79,886
			1,097,337	—	10,327
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	満期保有目的 の債券 (外国証券)	1,819,272	1,743,579	(注)2
合計	—	—	—	—	△ 983,024

(注) 1. 主として繰延ヘッジによっております。  
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該有価証券の時価に含めて記載しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、当行は、2015年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律(平成24年法律第96号)」に基づく退職等年金給付制度が適用されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	134,749百万円
勤務費用	6,677百万円
利息費用	942百万円
数理計算上の差異の発生額	312百万円
退職給付の支払額	△ 7,780百万円
その他	△ 185百万円
退職給付債務の期末残高	134,716百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	134,716百万円
連結貸借対照表に計上された 退職給付に係る負債	134,716百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	6,677百万円
利息費用	942百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 217百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 1,415百万円
その他	129百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	6,116百万円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△ 1,415百万円
数理計算上の差異	△ 530百万円
合計	△ 1,945百万円

- (5) 退職給付に係る調整累計額  
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	4,089百万円
未認識数理計算上の差異	△ 427百万円
合計	3,662百万円

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.7%

**(ストック・オプション等関係)**

該当ありません。

**(税効果会計関係)**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産       |           |
| 貸倒引当金        | 1百万円      |
| 退職給付に係る負債    | 41,260    |
| 未払事業税        | 5,367     |
| 繰延ヘッジ損益      | 277,262   |
| 睡眠貯金払戻損失引当金  | 16,738    |
| 減価償却限度超過額    | 5,926     |
| 金銭の信託評価損     | 3,614     |
| その他          | 26,264    |
| 繰延税金資産小計     | 376,435   |
| 評価性引当額       | △ 51      |
| 繰延税金資産合計     | 376,384   |
| 繰延税金負債       |           |
| その他有価証券評価差額金 | △ 344,849 |
| その他          | △ 7,160   |
| 繰延税金負債合計     | △ 352,009 |
| 繰延税金資産の純額    | 24,374百万円 |
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- |                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 30.62% |
| (調整)                 |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.02   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.72 |
| 住民税均等割等              | 0.05   |
| 所得税額控除               | △ 2.30 |
| その他                  | △ 0.66 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 27.00% |

**(収益認識関係)**

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
- |               |            |
|---------------|------------|
| 役務取引等収益       | 172,957百万円 |
| うち為替・決済関連     | 93,961百万円  |
| その他経常収益       | 402百万円     |
| 顧客との契約から生じる収益 | 173,360百万円 |
2. 収益を理解するための基礎となる情報  
顧客との契約から生じる収益における主な履行義務は、為替・決済業務に係るサービスの提供であり、顧客から請求があった都度、サービスを履行する義務を負っております。当履行義務は、原則として為替取引・決済が完了した時点で充足されたものとして収益を認識しております。  
なお、顧客との契約から生じる収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報  
重要性が乏しいため注記を省略しております。

**(セグメント情報等)**

**【セグメント情報】**

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

1. サービスごとの情報  
当行グループは、有価証券投資業務の経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
- (1) 経常収益  
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産  
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本郵政 株式会社	東京都 千代田区	3,500,000	持株会社	被所有直接 60.63%	グループ運営 役員の兼任 情報通信 システム サービスの 利用契約	ブランド価値 使用料の支払 (注)1	4,425	その他の 負債	405
							情報通信 システム サービスの 利用料の支払 (注)2	17,598	その他の 負債	1,599

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当行が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当行の業績に反映されるとの考え方にに基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度の平均貯金残高に対して、一定の料率を乗じて算出しております。  
2. 一般取引条件を参考に定められた利用料金により、日本郵政グループ内の情報通信システムサービスに対する支払を行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	日本郵便 株式会社	東京都 千代田区	400,000	郵便窓口 業務等 郵便事業及び 国内・国際 物流事業	なし	役員の兼任 銀行代理業等 の業務委託 契約 銀行窓口業務 契約 物流業務の 委託契約	銀行代理業等 の業務に係る 委託手数料の 支払(注)1	340,055	その他の 負債	32,026
							銀行代理業等 に係る資金の 受払	860,657	その他の 資産 (注)2	790,000
							物流業務に 係る委託手数 料の支払 (注)4	- (注)3	その他の 負債 (注)3	13,772
								2,673	その他の 負債	276
								未払費用	44	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 銀行代理業等の委託業務に関連して発生する原価等を基準に決定しております。  
2. 銀行代理業務のうち貯金等の払渡しを行うために必要となる資産の前渡額であります。  
取引金額については、平均残高(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)を記載しております。  
3. 銀行代理業務のうち顧客との受払業務の、当行と日本郵便株式会社との間の未決済額であります。  
取引金額については、決済取引であることから金額が多額であるため記載しておりません。  
4. 一般取引条件を参考に定められた利用料金により、物品の荷役・保管・配送等の委託業務に対する手数料の支払を行っております。  
5. 上記のほか、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、2020年3月期から郵便局ネットワークの維持に要する費用のうち、ユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用(日本郵便株式会社が負担すべき額を除く。)は、当行及び株式会社かんぽ生命保険からの拠出金を原資として独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から日本郵便株式会社に交付される交付金で賄われております。なお、2023年3月期に当行が支払った拠出金の額は230,710百万円であります。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本郵政株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

**(1株当たり情報)**

1株当たり純資産額	2,621.17円
1株当たり当期純利益	86.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	9,651,874百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	36,780百万円
うち非支配株主持分	36,780百万円
普通株式に係る期末の純資産額	9,615,094百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,668,236千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	325,070百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	325,070百万円
普通株式の期中平均株式数	3,743,041千株

4. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末の普通株式の発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は、1,436千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、1,350千株であります。

**(重要な後発事象)**

(自己株式の取得及び消却)

当行は、2023年2月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当行定款第39条第1項の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、2023年4月27日に取得を完了しました。また、同日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、2023年5月31日に消却を完了しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元強化等を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当行普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	90,000,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	80,000,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2023年3月22日から 2023年5月12日まで (2023年3月27日から 2023年3月31日を除く)
(5) 取得の方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当行普通株式
(2) 消却する株式の総数	上記2.により取得する自己株式の全株
(3) 消却予定日	2023年5月31日

4. 取得の実施内容

(1) 取得対象株式の種類	当行普通株式
(2) 取得した株式の総数	72,418,800株
(3) 株式の取得価額の総額	79,999,985,300円
(4) 取得期間	2023年3月22日から 2023年4月27日まで (2023年3月27日から 2023年3月31日を除く)
(5) 取得の方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

5. 消却の実施内容

(1) 消却した株式の種類	当行普通株式
(2) 消却した株式の総数	上記4.により取得した自己株式の全株
(3) 消却実施日	2023年5月31日

# セグメント情報等

## ●セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## ●関連情報

前連結会計年度

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

### 1. サービスごとの情報

当行グループは、有価証券投資業務の経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

## ●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## ●報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## ●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

### 1. サービスごとの情報

当行グループは、有価証券投資業務の経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目一覧

# 貸出

---

## ● リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2021年度末	2022年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	0	0
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合 計	0	0
正常債権	4,658,094	5,731,893
総 計	4,658,094	5,731,893

財務データ  
(単体)

主要業務指標	24
財務諸表	25
貸借対照表	25
損益計算書	26
株主資本等変動計算書	27
注記事項(2022年度)	29
有価証券関係	32
金銭の信託関係	34
デリバティブ取引関係	35
暗号資産取引関係	36
評価損益の状況	37
貸倒引当金の期末残高および期中増減額	38
貸出金償却額	38
証券化商品の保有状況	39
損益	40
預金	45
貸出	48
証券	51
諸比率	54
その他	54

# 主要業務指標

## ●直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	1,845,316	1,799,283	1,946,224	1,977,080	2,053,137
経常利益	374,299	379,077	394,325	491,459	448,242
当期純利益	266,178	273,044	279,837	354,945	324,607
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数(千株)	4,500,000	4,500,000	4,500,000	3,749,545	3,690,021
純資産額	11,350,806	8,987,651	11,362,133	10,263,563	9,608,979
総資産額	208,970,478	210,905,152	223,847,547	232,922,083	229,545,202
貯金残高	180,999,134	183,004,733	189,593,469	193,441,929	194,951,503
貸出金残高	5,297,424	4,961,733	4,691,723	4,441,967	5,604,366
有価証券残高	137,135,264	135,198,460	138,183,264	139,549,103	132,769,420
1株当たり純資産額(円)	3,027.85	2,397.47	3,030.90	2,737.83	2,619.50
1株当たり配当額(円)	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
[うち1株当たり中間配当額](円)	[25.00]	[25.00]	[0.00]	[0.00]	[0.00]
1株当たり当期純利益(円)	71.00	72.83	74.64	94.68	86.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)(%)	15.78	15.55	15.51	15.54	15.52
配当性向(%)	70.41	68.64	66.98	52.80	57.65
従業員数(人)	12,800	12,477	12,408	12,169	11,742

注:1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2 当行は、株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当行株式を財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、株式給付信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

5 配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たり当期純利益で除して算出しています。

6 従業員数は、当行から他社への出向者を含まず、他社から当行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む)は含んでいません。

# 財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

後掲の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づき、記載内容を一部変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

## ● 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	科 目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	66,664,253	68,217,495	貯金	193,441,929	194,951,503
現金	316,506	292,405	振替貯金	10,749,849	12,710,600
預け金	66,347,746	67,925,090	通常貯金	100,213,694	105,654,084
コーロローン	2,470,000	2,460,000	貯蓄貯金	699,203	768,622
買現先勘定	9,861,753	9,788,452	定期貯金	4,352,435	3,307,143
債券貸借取引支払保証金	—	250,241	特別貯金	591,662	478,036
買入金銭債権	397,301	478,286	定額貯金	76,670,153	71,910,183
商品有価証券	11	19	その他の貯金	164,930	122,833
商品国債	11	19	売現先勘定	19,461,646	18,316,621
金銭の信託	5,828,283	6,564,738	債券貸借取引受入担保金	1,514,438	1,941,872
有価証券	139,549,103	132,769,420	借入金	5,603,600	1,632,600
国債	49,259,766	38,114,711	借入金	5,603,600	1,632,600
地方債	5,580,874	5,640,868	外国為替	697	1,411
短期社債	1,434,510	1,400,895	未払外国為替	697	1,411
社債	9,118,414	9,233,579	その他負債	2,124,933	2,891,096
株式	20,533	22,078	未決済為替借	39,916	44,813
その他の証券	74,135,001	78,357,286	未払法人税等	16,596	111,928
貸出金	4,441,967	5,604,366	未払費用	122,358	177,065
証書貸付	4,355,357	5,520,156	前受収益	758	6,374
当座貸越	86,609	84,210	金融派生商品	1,163,483	1,355,888
外国為替	213,924	124,943	金融商品等受入担保金	9,504	22,657
外国他店預け	213,924	124,943	資産除去債務	39	102
その他資産	3,250,352	2,994,691	その他の負債	772,276	1,172,265
未決済為替貸	23,922	27,337	賞与引当金	7,238	7,150
前払費用	5,013	4,297	退職給付引当金	140,355	138,375
未収収益	175,194	212,129	従業員株式給付引当金	515	511
先物取引差入証拠金	155,295	171,779	役員株式給付引当金	365	424
金融派生商品	77,504	200,224	睡眠貯金払戻損失引当金	58,813	54,655
金融商品等差入担保金	706,710	534,711	繰延税金負債	303,985	—
その他の資産	2,106,711	1,844,213	負債の部合計	222,658,520	219,936,223
有形固定資産	192,819	190,216	(純資産の部)		
建物	79,117	74,843	資本金	3,500,000	3,500,000
土地	64,023	63,917	資本剰余金	3,500,000	3,500,000
建設仮勘定	4	—	資本準備金	3,500,000	3,500,000
その他の有形固定資産	49,673	51,454	利益剰余金	2,413,168	2,480,262
無形固定資産	53,367	77,118	その他利益剰余金	2,413,168	2,480,262
ソフトウェア	34,171	26,185	繰越利益剰余金	2,413,168	2,480,262
その他の無形固定資産	19,196	50,933	自己株式	△ 902	△ 24,510
繰延税金資産	—	26,245	株主資本合計	9,412,266	9,455,752
貸倒引当金	△ 1,054	△ 1,033	その他有価証券評価差額金	1,390,288	779,268
			繰延ヘッジ損益	△ 538,991	△ 626,041
			評価・換算差額等合計	851,297	153,227
資産の部合計	232,922,083	229,545,202	純資産の部合計	10,263,563	9,608,979
			負債及び純資産の部合計	232,922,083	229,545,202

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目一覧

● 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
経常収益	1,977,080	2,053,137
資金運用収益	1,369,747	1,232,408
貸出金利息	10,257	9,750
有価証券利息配当金	1,333,053	1,189,734
コールローン利息	139	256
買現先利息	△ 4,608	△ 2,543
債券貸借取引受入利息	886	391
預け金利息	28,640	25,906
その他の受入利息	1,378	8,914
役務取引等収益	157,710	174,834
受入為替手数料	85,458	91,048
その他の役務収益	72,251	83,786
その他業務収益	87,477	290,927
外国為替売買益	78,954	199,045
国債等債券売却益	8,267	82,616
国債等債券償還益	—	9,087
金融派生商品収益	256	178
その他経常収益	362,144	354,966
貸倒引当金戻入益	—	13
償却債権取立益	21	14
株式等売却益	46,605	85,671
金銭の信託運用益	287,550	246,912
その他の経常収益	27,967	22,354
経常費用	1,485,620	1,604,894
資金調達費用	226,651	458,157
貯金利息	20,984	12,963
売現先利息	1,657	166,687
債券貸借取引支払利息	2,597	52,179
借用金利息	—	272
金利スワップ支払利息	199,557	224,231
その他の支払利息	1,855	1,823
役務取引等費用	30,310	28,480
支払為替手数料	3,926	2,839
その他の役務費用	26,383	25,640
その他業務費用	71,513	179,786
国債等債券売却損	71,513	179,786
営業経費	979,067	922,146
その他経常費用	178,078	16,323
貸倒引当金繰入額	125	—
株式等売却損	171,444	10,678
株式等償却	744	—
金銭の信託運用損	878	92
その他の経常費用	4,884	5,552
経常利益	491,459	448,242
特別利益	6,379	257
固定資産処分益	6,379	257
特別損失	696	1,446
固定資産処分損	681	570
減損損失	15	875
税引前当期純利益	497,141	447,054
法人税、住民税及び事業税	104,295	145,782
法人税等調整額	37,901	△ 23,334
法人税等合計	142,196	122,447
当期純利益	354,945	324,607

## ●株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	796,285	4,296,285	2,749,408
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 119
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	3,500,000	796,285	4,296,285	2,749,289
当期変動額					
剰余金の配当					△ 187,473
当期純利益					354,945
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却			△ 1,299,878	△ 1,299,878	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			503,592	503,592	△ 503,592
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△ 796,285	△ 796,285	△ 336,120
当期末残高	3,500,000	3,500,000	—	3,500,000	2,413,168

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 1,300,844	9,244,849	2,487,770	△ 370,486	2,117,283	11,362,133
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 119				△ 119
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△ 1,300,844	9,244,730	2,487,770	△ 370,486	2,117,283	11,362,013
当期変動額						
剰余金の配当		△ 187,473				△ 187,473
当期純利益		354,945				354,945
自己株式の取得	△ 195	△ 195				△ 195
自己株式の処分	260	260				260
自己株式の消却	1,299,878	—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 1,097,481	△ 168,504	△ 1,265,985	△ 1,265,985
当期変動額合計	1,299,942	167,535	△ 1,097,481	△ 168,504	△ 1,265,985	△ 1,098,450
当期末残高	△ 902	9,412,266	1,390,288	△ 538,991	851,297	10,263,563

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	—	3,500,000	2,413,168
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	3,500,000	—	3,500,000	2,413,168
当期変動額					
剰余金の配当					△ 187,473
当期純利益					324,607
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却			△ 70,038	△ 70,038	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			70,038	70,038	△ 70,038
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	67,094
当期末残高	3,500,000	3,500,000	—	3,500,000	2,480,262

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 902	9,412,266	1,390,288	△ 538,991	851,297	10,263,563
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△ 902	9,412,266	1,390,288	△ 538,991	851,297	10,263,563
当期変動額						
剰余金の配当		△ 187,473				△ 187,473
当期純利益		324,607				324,607
自己株式の取得	△ 93,904	△ 93,904				△ 93,904
自己株式の処分	257	257				257
自己株式の消却	70,038	—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 611,020	△ 87,050	△ 698,070	△ 698,070
当期変動額合計	△ 23,608	43,486	△ 611,020	△ 87,050	△ 698,070	△ 654,584
当期末残高	△ 24,510	9,455,752	779,268	△ 626,041	153,227	9,608,979

## 【注記事項(2022年度)】

## (重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.(1)と同じ方法により行っております。  
なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物:3年~50年  
その他:2年~75年
  - (2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
  - (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過 去 勤 務 費 用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- (4) 従業員株式給付引当金  
従業員株式給付引当金は、従業員への当行株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
- (5) 役員株式給付引当金  
役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
- (6) 睡眠貯金払戻損失引当金  
睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準  
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. ヘッジ会計の方法
  - (1) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。  
小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジを適用しております。  
ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。  
個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。
  - (2) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。  
外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。  
ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 投資信託の解約・償還損益の計上科目  
投資信託の解約・償還損益について、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるものは「有価証券利息配当金」、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるもの以外は「株式等売却益」又は「株式等売却損」に計上しております。ただし、投資信託の「有価証券利息配当金」が全体で損となる場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりであります。

有価証券の時価評価

当行における時価で測定される有価証券の残高は多額であり、財務諸表に対する影響が大きいため、有価証券の時価は会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

- (1) 財務諸表に計上した額

	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	132,769,420

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)有価証券の時価評価」に記載しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これにより、取得原価をもって貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって貸借対照表価額とすることに変更しております。

(追加情報)

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

執行役に対する信託を活用した業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)

市場部門管理社員に対する信託を活用した株式給付制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- |     |           |
|-----|-----------|
| 株式  | 3,250百万円  |
| 出資金 | 54,502百万円 |
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「国債」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- 2,376,437百万円

現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券  
5,054,386百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の「社債」(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、 「貸出金」、 「外国為替」、 「未収収益」中の未収利息及び「その他の資産」中の仮払金並びに「支払承諾見返」の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	一百万円
危険債権額	0百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
合計額	0百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	22,633,567百万円
担保資産に対応する債務	
貯金	492,834百万円
売現先勘定	18,316,621百万円
債券貸借取引受入担保金	1,941,872百万円
借入金	1,632,600百万円
上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。	
有価証券	4,224,014百万円
また、その他の資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	

保証金	1,944百万円
中央清算機関差入証拠金	362,637百万円
その他の証拠金等	15,759百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	39,855百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	579百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求す

るほか、契約後も予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当するものであります。また、「特別貯金」は独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構からの預り金であります。

#### (損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |  |            |
|--|------------|
| 日本郵便株式会社の銀行代理業務等<br>に係る委託手数料                                     | 340,055百万円 |
| 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険<br>管理・郵便局ネットワーク支援機構の<br>郵便局ネットワーク支援業務に係る<br>拠出金 | 230,710百万円 |
2. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

#### (有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式  
時価のある子会社株式及び関連会社株式は、該当ありません。  
なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び出資金	57,538
関連会社株式	214
合計	57,753

#### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産       |           |
| 貸倒引当金        | 0百万円      |
| 退職給付引当金      | 42,377    |
| 未払事業税        | 5,354     |
| 繰延ヘッジ損益      | 277,262   |
| 睡眠貯金払戻損失引当金  | 16,738    |
| 減価償却限度超過額    | 5,918     |
| 金銭の信託評価損     | 3,614     |
| その他          | 26,137    |
| 繰延税金資産合計     | 377,403   |
| 繰延税金負債       |           |
| その他有価証券評価差額金 | △ 343,998 |
| その他          | △ 7,160   |
| 繰延税金負債合計     | △ 351,158 |
| 繰延税金資産の純額    | 26,245百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- |                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 30.62% |
| (調整)                 |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.02   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.74 |
| 住民税均等割等              | 0.05   |
| 所得税額控除               | △ 2.34 |
| その他                  | △ 0.23 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 27.39% |

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### (重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)  
当行は、2023年2月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当行定款第39条第1項の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、2023年4月27日に取得を完了しました。また、同日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、2023年5月31日に消却を完了しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由  
資本効率の向上及び株主還元強化等を図るため。
2. 取得に係る事項の内容
- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当行普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 90,000,000株(上限)   |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 80,000,000,000円(上限)   |
| (4) 取得期間       | 2023年3月22日から<br>2023年5月12日まで<br>(2023年3月27日から<br>2023年3月31日を除く) |
| (5) 取得の方法      | 自己株式取得に係る取引一任契約に<br>基づく市場買付                                     |
3. 消却に係る事項の内容
- |               |                    |
|---------------|--------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当行普通株式             |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2.により取得する自己株式の全株 |
| (3) 消却予定日     | 2023年5月31日         |
4. 取得の実施内容
- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当行普通株式  |
| (2) 取得した株式の総数  | 72,418,800株   |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 79,999,985,300円   |
| (4) 取得期間       | 2023年3月22日から<br>2023年4月27日まで<br>(2023年3月27日から<br>2023年3月31日を除く) |
| (5) 取得の方法      | 自己株式取得に係る取引一任契約に<br>基づく市場買付                                     |
5. 消却の実施内容
- |               |                    |
|---------------|--------------------|
| (1) 消却した株式の種類 | 当行普通株式             |
| (2) 消却した株式の総数 | 上記4.により取得した自己株式の全株 |
| (3) 消却実施日     | 2023年5月31日         |

# 有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりです。

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」が含まれています。

## 【前事業年度】

### ● 売買目的有価証券(2021年度末)

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありません。

### ● 満期保有目的の債券(2021年度末)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,775,643	11,854,045	78,402
	地方債	489,173	490,226	1,052
	社債	830,147	835,731	5,584
	その他	573,309	587,450	14,140
	うち外国債券	573,309	587,450	14,140
	計	13,668,273	13,767,454	99,180
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,198,569	3,088,773
地方債		2,257,336	2,244,435	△ 12,900
社債		2,709,892	2,691,684	△ 18,207
その他		1,235,185	1,221,125	△ 14,059
うち外国債券		1,235,185	1,221,125	△ 14,059
計		9,400,984	9,246,019	△ 154,964
合計		23,069,257	23,013,473	△ 55,784

### ● 子会社株式および関連会社株式(2021年度末)

時価のある子会社株式および関連会社株式は該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式および関連会社株式は次のとおりです。

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式および出資金	49,765
関連会社株式	214
合計	49,979

## 【当事業年度】

### ● 売買目的有価証券(2022年度末)

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありません。

### ● 満期保有目的の債券(2022年度末)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	8,286,521	8,355,594	69,073
	地方債	651,809	653,215	1,405
	社債	1,114,884	1,119,923	5,039
	その他	1,628,789	1,675,504	46,715
	うち外国債券	1,628,789	1,675,504	46,715
	計	11,682,005	11,804,238	122,233
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	6,756,062	6,450,338
地方債		2,929,851	2,902,003	△ 27,848
社債		3,540,816	3,502,057	△ 38,759
その他		2,144,937	2,089,715	△ 55,222
うち外国債券		2,144,937	2,089,715	△ 55,222
計		15,371,668	14,944,114	△ 427,553
合計		27,053,673	26,748,353	△ 305,320

### ● 子会社株式および関連会社株式(2022年度末)

時価のある子会社株式および関連会社株式は該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式および関連会社株式は次のとおりです。

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式および出資金	57,538
関連会社株式	214
合計	57,753

## ● その他有価証券(2021年度末)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	26,611,899	26,210,101	401,797
	国債	21,440,751	21,068,637	372,113
	地方債	2,258,366	2,249,997	8,368
	短期社債	-	-	-
	社債	2,912,781	2,891,465	21,315
	その他	47,373,242	45,580,303	1,792,939
	うち外国債券	19,132,179	17,607,103	1,525,076
	うち投資信託	28,146,188	27,878,997	267,190
	計	73,985,142	71,790,404	2,194,737
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	17,520,905	17,818,708	△ 297,802
	国債	12,844,802	13,131,172	△ 286,369
	地方債	575,998	576,999	△ 1,000
	短期社債	1,434,510	1,434,510	-
	社債	2,665,593	2,676,025	△ 10,432
	その他	22,178,684	22,405,572	△ 226,887
	うち外国債券	3,569,014	3,609,865	△ 40,850
	うち投資信託	18,242,243	18,427,086	△ 184,842
	計	39,699,590	40,224,280	△ 524,690
合計	113,684,732	112,014,685	1,670,046	

注:1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は852,922百万円(収益)です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

3 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金等

	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	17,283
投資信託	3,145,994
組合出資金	44,157
合計	3,207,434

## ● 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(2021年度)

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

## ● 当事業年度中に売却したその他有価証券(2021年度)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	1,220,598	295	△ 17,958
国債	1,208,275	267	△ 17,799
社債	12,323	27	△ 159
その他	3,849,533	54,577	△ 224,999
うち外国債券	3,076,856	7,972	△ 53,554
うち投資信託	772,676	46,605	△ 171,444
合計	5,070,131	54,872	△ 242,957

## ● 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

## ● その他有価証券(2022年度末)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	15,942,099	15,744,261	197,837
	国債	12,708,561	12,526,035	182,526
	地方債	1,515,705	1,511,931	3,773
	短期社債	-	-	-
	社債	1,717,832	1,706,295	11,537
	その他	28,651,662	25,889,203	2,762,458
	うち外国債券	15,726,295	14,067,004	1,659,290
	うち投資信託	12,795,852	11,693,312	1,102,540
	計	44,593,761	41,633,465	2,960,296
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	15,168,008	15,809,241	△ 641,232
	国債	10,363,566	10,969,909	△ 606,343
	地方債	543,501	545,064	△ 1,563
	短期社債	1,400,895	1,400,895	-
	社債	2,860,045	2,893,371	△ 33,325
	その他	46,367,108	47,472,115	△ 1,105,007
	うち外国債券	6,638,987	6,822,149	△ 183,161
	うち投資信託	39,314,348	40,232,877	△ 918,528
	計	61,535,117	63,281,356	△ 1,746,239
合計	106,128,879	104,914,821	1,214,057	

注:1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,306,052百万円(収益)です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

3 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金

	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	18,827
投資信託	-
組合出資金	53,572
合計	72,400

## ● 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(2022年度)

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

## ● 当事業年度中に売却したその他有価証券(2022年度)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	12,339,900	54,279	△ 72,564
国債	12,306,746	54,278	△ 72,186
社債	33,153	0	△ 378
その他	3,824,559	114,008	△ 117,899
うち外国債券	2,206,101	28,337	△ 107,221
うち投資信託	1,618,458	85,671	△ 10,678
合計	16,164,460	168,288	△ 190,464

## ● 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
  - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
  - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
  - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
  - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
  - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
  - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

## 金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりです。

### 【前事業年度】

- 運用目的の金銭の信託(2021年度末)  
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託(2021年度末)  
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(2021年度末)

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,640,631	2,463,141	1,177,490	1,220,003	△ 42,513

注: 1 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。  
2 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金等から構成されるその他の金銭の信託

	貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	2,187,652

### ● 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当事業年度における減損処理額は、1,955百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
  - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
  - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
  - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

### 【当事業年度】

- 運用目的の金銭の信託(2022年度末)  
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託(2022年度末)  
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(2022年度末)

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,632,150	2,573,591	1,058,558	1,124,173	△ 65,614

注: 1 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。  
2 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金から構成されるその他の金銭の信託

	貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	2,932,588

### ● 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当事業年度における減損処理額は、3,195百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
  - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
  - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
  - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

# デリバティブ取引関係

## 【前事業年度】

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ● 金利関連取引(2021年度末)

該当ありません。

#### ● 通貨関連取引(2021年度末)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ 為替予約	681,912	681,912	△ 74,510	△ 74,510
	売建	300,077	—	△ 14,462	△ 14,462
	買建	176,636	—	5,638	5,638
合計				△ 83,333	△ 83,333

注: 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

#### ● 株式関連取引(2021年度末)

該当ありません。

#### ● 債券関連取引(2021年度末)

該当ありません。

#### ● 商品関連取引(2021年度末)

該当ありません。

#### ● クレジット・デリバティブ取引(2021年度末)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	28,223	14,000	330	330
合計				330	330

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2 「売建」は信用リスクの引受取引です。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 【当事業年度】

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ● 金利関連取引(2022年度末)

該当ありません。

#### ● 通貨関連取引(2022年度末)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,408,606	897,092	△ 146,634	△ 146,634
	売建	206,831	—	1,097	1,097
	買建	443,378	—	1,376	1,376
合計				△ 144,161	△ 144,161

注: 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

#### ● 株式関連取引(2022年度末)

該当ありません。

#### ● 債券関連取引(2022年度末)

該当ありません。

#### ● 商品関連取引(2022年度末)

該当ありません。

#### ● クレジット・デリバティブ取引(2022年度末)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	14,000	5,000	102	102
合計				102	102

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2 「売建」は信用リスクの引受取引です。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ●金利関連取引(2021年度末)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	その他 有価証券 (国債、 外国証券) 貯金	3,400,000	3,400,000	13,672
			4,027,585	3,634,563	△ 135,712
合計					△ 122,039

注: 繰延ヘッジによっています。

### ●金利関連取引(2022年度末)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	その他 有価証券 (国債、 外国証券) 貯金	5,175,000	4,625,000	671
			3,713,437	3,481,410	△ 29,251
合計					△ 28,580

注: 繰延ヘッジによっています。

### ●通貨関連取引(2021年度末)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	その他 有価証券 (外国証券)	8,654,075	7,754,729	△ 762,397
ヘッジ対象 に係る 損益を 認識する 方法	通貨スワップ 為替予約	その他 有価証券 (外国証券)	477,496	316,058	△ 67,700
	売建		738,004	-	△ 50,837
為替 予約等の 振当処理	通貨スワップ	満期保有 目的の債券 (外国証券)	641,528	635,047	注2
合計					△ 880,935

注: 1 主として繰延ヘッジによっています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されています。

### ●通貨関連取引(2022年度末)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	その他 有価証券 (外国証券)	9,189,575	7,765,631	△ 913,465
ヘッジ対象 に係る 損益を 認識する 方法	通貨スワップ 為替予約	その他 有価証券 (外国証券)	408,934	92,876	△ 79,886
	売建		1,097,337	-	10,327
為替 予約等の 振当処理	通貨スワップ	満期保有 目的の債券 (外国証券)	1,819,272	1,743,579	注2
合計					△ 983,024

注: 1 主として繰延ヘッジによっています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されています。

### ●株式関連取引(2021年度末)

該当ありません。

### ●株式関連取引(2022年度末)

該当ありません。

### ●債券関連取引(2021年度末)

該当ありません。

### ●債券関連取引(2022年度末)

該当ありません。

## 暗号資産取引関係

### ●暗号資産関連取引(2021年度末)

該当ありません。

### ●暗号資産関連取引(2022年度末)

該当ありません。

# 評価損益の状況

## (1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	14,974,212	△ 31,393	15,042,583	△ 236,650
地方債	2,746,510	△ 11,848	3,581,661	△ 26,442
社債	3,540,039	△ 12,623	4,655,700	△ 33,719
その他	1,808,495	80	3,773,727	△ 8,507
うち外国債券	1,808,495	80	3,773,727	△ 8,507
合計	23,069,257	△ 55,784	27,053,673	△ 305,320

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

## (2) その他有価証券

(単位:百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	17,283	-	18,827	-
債券	44,132,804	103,994	31,110,108	△ 443,394
国債	34,285,554	85,743	23,072,127	△ 423,816
地方債	2,834,364	7,367	2,059,206	2,210
短期社債	1,434,510	-	1,400,895	-
社債	5,578,374	10,883	4,577,878	△ 21,788
その他	72,742,078	1,569,057	75,072,343	1,659,553
うち外国債券	22,701,193	1,484,225	22,365,282	1,476,129
うち投資信託	49,534,425	82,347	52,110,200	184,011
合計	116,892,166	1,673,052	106,201,280	1,216,159

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。

2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2022年度末1,306,052百万円(収益)(2021年度末852,922百万円(収益))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。2022年度末の評価損益は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)を適用しており、プライベートエクイティファンドの評価損益を含んでいます。

5 2022年度における減損処理額は該当ありません(2021年度744百万円)。

## (3) その他の金銭の信託

(単位:百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	5,828,283	1,181,977	6,564,738	1,207,209
うち国内株式	2,024,619	1,202,212	1,857,660	1,104,910
うち国内債券	1,406,103	△ 28,340	1,270,609	△ 58,856

注: 1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2022年度における減損処理額は3,195百万円(2021年度1,955百万円)です。

## (4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(単位:百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	7,427,585	△ 67,703	8,888,437	△ 47,645
通貨スワップ	8,654,075	△ 711,381	9,189,575	△ 855,658
為替予約	-	-	-	-
合計	16,081,660	△ 779,085	18,078,012	△ 903,304

注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

## (2)~(4)合計

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
評価損益合計	1,223,021	214,011

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目  
一覧

## 貸倒引当金の期末残高および期中増減額

---

(単位：百万円)

	2021年度				2022年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	280	289	280	289	289	273	289	273
個別貸倒引当金	655	764	655	764	764	759	764	759
合計	935	1,054	935	1,054	1,054	1,033	1,054	1,033

## 貸出金償却額

---

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	—	—

# 証券化商品の保有状況

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(単位:百万円)

地域		2021年度末		
		取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,317,081	4,358	AAA
	満期保有目的の債券	331,835	△ 4,374	AAA
	その他有価証券	985,245	8,733	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	-	-	-
	その他の証券化商品	236,597	△ 156	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	-	-	-
	債務担保証券(CDO)	735	19	AAA
	計	1,554,414	4,220	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	38,004	5,782	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	1,602,388	168,008	AAA
	満期保有目的の債券	681,912	62,584	AAA
	その他有価証券	920,476	105,423	AAA
	計	1,640,393	173,791	
	合計	3,194,807	178,012	

(単位:百万円)

地域		2022年度末		
		取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,274,002	△ 11,695	AAA
	満期保有目的の債券	350,366	△ 10,365	AAA
	その他有価証券	923,635	△ 1,330	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	-	-	-
	その他の証券化商品	288,156	△ 111	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	-	-	-
	債務担保証券(CDO)	561	11	AAA
	計	1,562,720	△ 11,795	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	27,906	3,161	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,326,005	293,625	AAA
	満期保有目的の債券	1,408,606	106,062	AAA
	その他有価証券	917,398	187,563	AAA
	計	2,353,911	296,787	
	合計	3,916,631	284,991	

- 注: 1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。  
 2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。  
 3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。  
 4 評価損益は為替ヘッジ効果を含み、信用リスクヘッジは実施していません。  
 5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。  
 6 米国GSE等関連は含んでいません。  
 7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国および欧州のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は、次のとおりです。  
 満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外): 2022年度末△23,642百万円(2021年度末△9,767百万円)  
 その他有価証券(時価ヘッジ適用対象): 2022年度末△17,158百万円(2021年度末△5,963百万円)

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目  
一覧

# 損益

## ● 損益の状況

(単位: 百万円)

	2021年度	2022年度
業務粗利益	1,290,865	1,042,610
(除く国債等債券損益)	1,354,111	1,130,693
国内業務粗利益	512,363	404,967
(除く国債等債券損益)	530,026	423,253
資金利益	402,257	276,171
役務取引等利益	127,631	146,904
特定取引利益	—	—
その他業務利益	△ 17,525	△ 18,109
(うち国債等債券損益)	△ 17,663	△ 18,285
国際業務粗利益	778,501	637,642
(除く国債等債券損益)	824,084	707,440
資金利益	745,243	508,942
役務取引等利益	△ 231	△ 550
特定取引利益	—	—
その他業務利益	33,490	129,250
(うち国債等債券損益)	△ 45,582	△ 69,797
経費	△ 980,906	△ 923,664
人件費	△ 116,943	△ 115,285
物件費	△ 819,027	△ 772,942
税金	△ 44,935	△ 35,436
実質業務純益	309,959	118,945
コア業務純益	373,204	207,028
(除く投資信託解約損益)	259,888	150,853
一般貸倒引当金繰入額	△ 9	—
業務純益	309,949	118,945
うち国債等債券損益	△ 63,245	△ 88,083
臨時損益	181,509	329,297
株式等関係損益	△ 125,583	74,993
金銭の信託運用損益	286,671	246,820
その他臨時損益	20,421	7,483
経常利益	491,459	448,242
特別損益	5,682	△ 1,188
固定資産処分損益	5,698	△ 312
減損損失	△ 15	△ 875
税引前当期純利益	497,141	447,054
法人税、住民税及び事業税	△ 104,295	△ 145,782
法人税等調整額	△ 37,901	23,334
当期純利益	354,945	324,607

与信関係費用	△ 9	12
一般貸倒引当金繰入額	△ 9	12
貸出金償却	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
償却債権取立益	—	—

注: 1 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出しています。

2 コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

## ● 業務粗利益および業務粗利益率

(単位: 百万円、%)

	2021年度	2022年度
業務粗利益	1,290,865	1,042,610
業務粗利益率	0.59	0.47

注: 1 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

2 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

## ● 業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(除く投資信託解約損益)

(単位: 百万円)

	2021年度	2022年度
業務純益	309,949	118,945
実質業務純益	309,959	118,945
コア業務純益	373,204	207,028
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	259,888	150,853

## ● 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支

(単位: 百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	402,257	745,243	1,147,500	276,171	508,942	785,114
資金運用収益	446,743	991,619	1,369,747	307,787	925,669	1,232,408
資金調達費用	44,486	246,376	222,246	31,615	416,726	447,294
役員取引等収支	127,631	△ 231	127,400	146,904	△ 550	146,354
役員取引等収益	157,355	354	157,710	174,503	331	174,834
役員取引等費用	29,724	586	30,310	27,598	881	28,480
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△ 17,525	33,490	15,964	△ 18,109	129,250	111,140
その他業務収益	433	87,044	87,477	54,455	236,472	290,927
その他業務費用	17,958	53,554	71,513	72,564	107,221	179,786

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2022年度10,863百万円、2021年度4,404百万円)を控除しています。

3 国内業務部門の資金運用収益には、国際業務部門との資金貸借の利息(2022年度1,047百万円、2021年度68,616百万円)を含んでいます。なお、2022年度期末決算より、当該資金貸借に係る利息の算出方法を見直しています。

4 資金運用収益および資金調達費用の一部ならびにその他業務収益およびその他業務費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

● 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

国内業務部門	2021年度			2022年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	211,342,025	446,743	0.21	210,210,806	307,787	0.14
うち貸出金	4,620,369	10,120	0.21	5,179,919	9,589	0.18
うち有価証券	69,451,545	341,824	0.49	63,733,361	272,085	0.42
うち預け金等	60,361,005	29,872	0.04	63,294,696	27,549	0.04
資金調達勘定	204,529,496	44,486	0.02	204,217,396	31,615	0.01
うち貯金	192,386,838	20,984	0.01	194,561,694	12,963	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	17,507	17	0.09	5,142	5	0.09

(単位：百万円、%)

国際業務部門	2021年度			2022年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	70,834,616	991,619	1.39	76,608,908	925,669	1.20
うち貸出金	26,122	137	0.52	30,250	161	0.53
うち有価証券	70,670,623	991,228	1.40	76,363,251	917,648	1.20
うち預け金等	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	70,222,165	246,376	0.35	73,333,363	416,726	0.56
うち債券貸借取引受入担保金	1,458,983	2,579	0.17	1,786,878	52,173	2.91

(単位：百万円、%)

合 計	2021年度			2022年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	217,361,148	1,369,747	0.63	219,606,759	1,232,408	0.56
うち貸出金	4,646,492	10,257	0.22	5,210,170	9,750	0.18
うち有価証券	140,122,168	1,333,053	0.95	140,096,612	1,189,734	0.84
うち預け金等	60,361,005	29,872	0.04	63,294,696	27,549	0.04
資金調達勘定	209,936,168	222,246	0.10	210,337,804	447,294	0.21
うち貯金	192,386,838	20,984	0.01	194,561,694	12,963	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	1,476,490	2,597	0.17	1,792,020	52,179	2.91

注：1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2022年度5,108,455百万円、2021年度4,160,954百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年度5,108,455百万円、2021年度4,160,954百万円)および利息(2022年度10,863百万円、2021年度4,404百万円)を控除しています。

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

3 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。なお、2022年度期末決算より、当該資金貸借に係る利息の算出方法を見直しています。

4 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

● 受取利息および支払利息の増減

(単位: 百万円)

国内業務部門	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	15,795	△ 87,356	△ 71,561	△ 2,378	△ 136,577	△ 138,956
うち貸出金	△ 2,431	2,490	59	1,142	△ 1,673	△ 530
うち有価証券	△ 5,073	△ 64,043	△ 69,117	△ 26,714	△ 43,025	△ 69,739
うち預け金等	1,789	△ 1,147	641	1,401	△ 3,725	△ 2,323
支払利息	2,069	△ 20,190	△ 18,120	△ 67	△ 12,803	△ 12,871
うち貯金	865	△ 18,205	△ 17,339	234	△ 8,255	△ 8,020
うち債券貸借取引受入担保金	△ 138	0	△ 138	△ 12	0	△ 12

(単位: 百万円)

国際業務部門	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	43,721	196,437	240,159	76,704	△ 142,654	△ 65,949
うち貸出金	12	△ 1	11	21	2	24
うち有価証券	43,783	196,490	240,273	75,728	△ 149,308	△ 73,580
うち預け金等	—	—	—	—	—	—
支払利息	9,678	△ 8,576	1,101	11,367	158,983	170,350
うち債券貸借取引受入担保金	△ 104	△ 4,068	△ 4,173	708	48,885	49,594

(単位: 百万円)

合 計	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	40,459	131,009	171,469	14,017	△ 151,355	△ 137,338
うち貸出金	△ 2,446	2,516	70	1,160	△ 1,667	△ 506
うち有価証券	24,587	146,568	171,155	△ 243	△ 143,076	△ 143,319
うち預け金等	1,789	△ 1,147	641	1,401	△ 3,725	△ 2,323
支払利息	7,080	△ 21,228	△ 14,147	425	224,621	225,047
うち貯金	865	△ 18,205	△ 17,339	234	△ 8,255	△ 8,020
うち債券貸借取引受入担保金	△ 624	△ 3,687	△ 4,311	672	48,909	49,581

注: 1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2 2022年度の受取利息および支払利息の増減は、2021年度と比較しています。

3 2021年度の受取利息および支払利息の増減は、2020年度と比較しています。

4 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。なお、2022年度期末決算より、当該資金貸借に係る利息の算出方法を見直しています。

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目  
一覧

● 営業経費の内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	115,104	11.75	113,767	12.33
給与・手当	94,057	9.60	92,479	10.02
その他	21,047	2.14	21,288	2.30
物件費	819,027	83.65	772,942	83.81
日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	353,214	36.07	340,055	36.87
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構への拠出金 <sup>(注)</sup>	237,040	24.21	230,710	25.01
預金保険料	55,381	5.65	27,514	2.98
土地建物機械賃借料	10,914	1.11	10,778	1.16
業務委託費	66,010	6.74	66,702	7.23
減価償却費	37,601	3.84	34,102	3.69
通信交通費	14,248	1.45	14,787	1.60
保守管理費	15,168	1.54	16,800	1.82
機械化関係経費	13,059	1.33	13,684	1.48
その他	16,387	1.67	17,804	1.93
租税公課	44,935	4.58	35,436	3.84
合 計	979,067	100.00	922,146	100.00

注：独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に拠出金を納付しているものです。

# 預金

## ● 預金の種類別残高

期末残高

(単位: 百万円、%)

		2021年度末		2022年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	112,254,409	58.03	119,611,343	61.35
	振替貯金	10,749,849	5.55	12,710,600	6.51
	通常貯金等	100,805,356	52.11	106,132,120	54.44
	貯蓄貯金	699,203	0.36	768,622	0.39
	定期性預金	81,022,589	41.88	75,217,326	38.58
	定期貯金	4,352,435	2.24	3,307,143	1.69
	定額貯金	76,670,153	39.63	71,910,183	36.88
	その他の預金	164,930	0.08	122,833	0.06
	計	193,441,929	100.00	194,951,503	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	193,441,929	100.00	194,951,503	100.00
国際業務部門	合計	—	—	—	—
総合計		193,441,929	100.00	194,951,503	100.00

未払利子を含む残高合計	193,522,262		195,022,716	
-------------	-------------	--	-------------	--

平均残高

(単位: 百万円、%)

		2021年度		2022年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	107,384,771	55.81	116,105,780	59.67
	振替貯金	10,025,532	5.21	11,263,216	5.78
	通常貯金等	96,703,365	50.26	104,110,687	53.51
	貯蓄貯金	655,873	0.34	731,876	0.37
	定期性預金	84,779,519	44.06	78,238,475	40.21
	定期貯金	4,533,450	2.35	3,869,594	1.98
	定額貯金	80,246,068	41.71	74,368,881	38.22
	その他の預金	222,547	0.11	217,438	0.11
	計	192,386,838	100.00	194,561,694	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	192,386,838	100.00	194,561,694	100.00
国際業務部門	合計	—	—	—	—
総合計		192,386,838	100.00	194,561,694	100.00

未払利子を含む残高合計	192,528,537		194,637,174	
-------------	-------------	--	-------------	--

- 注: 1 通常貯金等=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)  
 2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。  
 3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目  
一覧

## ● 定期貯金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		2021年度末	2022年度末
3カ月未満	定期貯金	1,328,376	1,198,339
	うち固定金利定期貯金	1,328,376	1,198,339
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
3カ月以上 6カ月未満	定期貯金	860,990	601,631
	うち固定金利定期貯金	860,990	601,631
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
6カ月以上 1年未満	定期貯金	1,672,055	1,074,562
	うち固定金利定期貯金	1,672,055	1,074,562
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
1年以上 2年未満	定期貯金	187,504	201,482
	うち固定金利定期貯金	187,504	201,482
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
2年以上 3年未満	定期貯金	181,160	156,007
	うち固定金利定期貯金	181,160	156,007
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
3年以上	定期貯金	122,347	75,120
	うち固定金利定期貯金	122,347	75,120
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
合 計	定期貯金	4,352,435	3,307,143
	うち固定金利定期貯金	4,352,435	3,307,143
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—

注: 1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。  
2 定期貯金の残存期間別残高は、未払利息を含んでいません。

## ● 定額貯金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	2021年度末	2022年度末
1年未満	6,887,775	8,083,028
1年以上3年未満	11,717,855	10,295,905
3年以上5年未満	13,443,028	18,871,324
5年以上7年未満	23,932,579	16,717,895
7年以上	20,688,915	17,942,029
合 計	76,670,153	71,910,183

注: 1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定額貯金」は「その他の預金」に相当します。  
2 すべて満期まで保有される前提で集計したものです。  
3 定額貯金の残存期間別残高は、未払利息を含んでいません。

● 都道府県別預金残高

(単位: 百万円)

都道府県名	2021年度末			2022年度末		
	流動性預金	定期性預金	預金計	流動性預金	定期性預金	預金計
北海道	4,422,061	3,425,436	7,847,498	4,650,107	3,194,366	7,844,474
青森	825,802	647,074	1,472,876	875,673	599,401	1,475,074
岩手	889,669	702,183	1,591,853	938,350	645,245	1,583,595
宮城	1,821,172	1,201,234	3,022,407	1,926,930	1,112,610	3,039,541
秋田	667,968	525,071	1,193,040	706,651	484,471	1,191,122
山形	709,912	591,264	1,301,176	760,575	549,375	1,309,950
福島	1,558,854	1,183,778	2,742,633	1,636,284	1,086,041	2,722,326
茨城	2,549,240	2,137,035	4,686,276	2,704,023	1,988,997	4,693,021
栃木	1,511,167	1,337,372	2,848,539	1,593,125	1,242,201	2,835,326
群馬	1,459,466	1,266,495	2,725,962	1,540,079	1,167,099	2,707,179
埼玉	5,801,282	4,605,211	10,406,493	6,137,145	4,277,042	10,414,188
千葉	5,136,719	3,861,074	8,997,794	5,416,061	3,592,138	9,008,200
神奈川	7,170,728	5,149,687	12,320,416	7,561,481	4,782,887	12,344,368
山梨	597,726	620,491	1,218,218	633,566	581,695	1,215,261
東京	12,403,343	8,502,365	20,905,708	13,025,628	7,890,859	20,916,487
新潟	1,645,201	1,551,263	3,196,464	1,739,544	1,434,297	3,173,841
長野	1,409,392	1,386,010	2,795,402	1,479,571	1,285,410	2,764,981
富山	793,405	790,451	1,583,856	841,902	737,535	1,579,438
石川	895,823	911,443	1,807,267	951,147	856,616	1,807,763
福井	606,061	724,914	1,330,976	641,194	682,516	1,323,711
岐阜	1,312,915	1,346,312	2,659,228	1,388,862	1,238,608	2,627,471
静岡	2,271,280	2,036,650	4,307,930	2,379,704	1,875,785	4,255,490
愛知	5,957,008	4,846,970	10,803,978	6,279,802	4,474,935	10,754,738
三重	1,294,623	1,361,122	2,655,745	1,369,696	1,270,448	2,640,144
滋賀	944,127	886,058	1,830,186	1,003,053	826,205	1,829,258
京都	2,300,534	1,791,513	4,092,047	2,421,698	1,664,267	4,085,966
大阪	8,290,692	5,623,431	13,914,123	8,719,170	5,208,319	13,927,490
兵庫	4,610,780	3,653,575	8,264,356	4,836,044	3,386,208	8,222,252
奈良	1,190,866	1,083,193	2,274,060	1,255,903	1,012,835	2,268,738
和歌山	823,661	921,460	1,745,121	871,810	866,543	1,738,354
鳥取	375,934	343,042	718,976	395,438	317,548	712,986
島根	486,957	450,412	937,370	511,883	413,407	925,291
岡山	1,650,478	1,420,240	3,070,718	1,734,643	1,317,575	3,052,218
広島	2,529,800	2,101,353	4,631,153	2,663,048	1,953,094	4,616,142
山口	1,253,725	1,004,286	2,258,012	1,315,475	929,611	2,245,086
徳島	691,268	657,788	1,349,056	724,977	610,711	1,335,689
香川	824,222	805,436	1,629,658	862,092	749,391	1,611,483
愛媛	891,700	810,618	1,702,318	932,339	752,049	1,684,388
高知	466,766	409,196	875,963	489,819	379,051	868,871
福岡	3,857,733	3,029,389	6,887,122	4,034,407	2,824,278	6,858,685
佐賀	612,050	549,449	1,161,499	644,963	516,359	1,161,323
長崎	1,097,923	931,129	2,029,052	1,159,434	865,663	2,025,098
熊本	1,443,436	1,128,558	2,571,995	1,514,998	1,053,212	2,568,210
大分	952,652	816,423	1,769,075	1,003,227	762,046	1,765,273
宮崎	702,443	567,670	1,270,114	738,212	526,206	1,264,418
鹿児島	1,202,421	1,041,869	2,244,291	1,270,971	966,066	2,237,038
沖縄	593,551	285,574	879,126	620,018	266,081	886,100
合計	101,504,560	81,022,589	182,527,149	106,900,743	75,217,326	182,118,069

注: 1 「流動性預金」=通常貯金+貯蓄貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)  
 2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金  
 3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。  
 4 都道府県別預金残高は、当初口座を開設した都道府県ごとに集計された残高です。このため、預入・払出を行った都道府県と口座開設を行った都道府県が異なる場合は、口座を開設した都道府県の残高として集計されるものです。  
 5 都道府県別預金残高には、振替貯金12,710,600百万円(10,749,849百万円)、その他の貯金122,833百万円(164,930百万円)を含んでいません。  
 なお、( )内の計数は、2021年度末の計数を記載しているものです。  
 6 都道府県別預金残高は、未払利子を含んでいません。

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目一覧

# 貸出

## ● 貸出金の科目別残高

期末残高

(単位: 百万円)

	2021年度末	2022年度末
国内業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	4,328,536	5,487,656
当座貸越	86,609	84,210
割引手形	—	—
計	4,415,145	5,571,866
国際業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	26,821	32,500
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
計	26,821	32,500
合計	4,441,967	5,604,366

平均残高

(単位: 百万円)

	2021年度	2022年度
国内業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	4,533,517	5,100,422
当座貸越	86,852	79,496
割引手形	—	—
計	4,620,369	5,179,919
国際業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	26,122	30,250
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
計	26,122	30,250
合計	4,646,492	5,210,170

## ● 貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		2021年度末	2022年度末
1年以下	貸出金	1,958,545	3,130,568
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	415,889	493,941
	うち変動金利	85,373	110,741
	うち固定金利	330,515	383,199
3年超 5年以下	貸出金	511,226	381,273
	うち変動金利	80,970	74,713
	うち固定金利	430,255	306,559
5年超 7年以下	貸出金	235,622	340,506
	うち変動金利	26,783	23,443
	うち固定金利	208,838	317,063
7年超 10年以下	貸出金	514,393	457,071
	うち変動金利	8,365	26,326
	うち固定金利	506,027	430,744
10年超	貸出金	806,289	801,005
	うち変動金利	18,783	18,772
	うち固定金利	787,505	782,232
期間の定めのないもの	貸出金	—	—
	うち変動金利	—	—
	うち固定金利	—	—
合計		4,441,967	5,604,366

注: 1 (独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構への貸出金のうち、利率見直し方式(5年・10年)の貸出金は、固定金利として計上しています。

2 預金者貸付(貸付期間2年以内)は、残存期間1年以下として計上しています。

3 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利・変動金利の区別をしていません。

## ●担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額

貸出金残高の担保別内訳

(単位: 百万円)

	2021年度末	2022年度末
有価証券	—	—
債権	81,437	78,174
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	81,437	78,174
保証	27,829	29,364
信用	4,332,699	5,496,827
合計	4,441,967	5,604,366

支払承諾見返額の担保別内訳

(単位: 百万円)

	2021年度末	2022年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	—	—
保証	—	—
信用	—	—
合計	—	—

## ●用途別の貸出金残高

(単位: 百万円, %)

	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	27,254	0.61	28,568	0.50
運転資金	4,414,712	99.38	5,575,797	99.49
合計	4,441,967	100.00	5,604,366	100.00

## ●業種別の貸出金残高

(単位: 百万円, %)

	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,415,145	100.00	5,571,866	100.00
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—
製造業	92,847	2.10	114,676	2.05
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	130,030	2.94	98,563	1.76
卸売業、小売業	18,836	0.42	38,585	0.69
金融・保険業	606,744	13.74	477,763	8.57
建設業、不動産業	96,815	2.19	113,654	2.03
各種サービス業、物品賃貸業	81,943	1.85	74,825	1.34
国、地方公共団体	3,304,344	74.84	4,573,378	82.07
その他	83,582	1.89	80,419	1.44
国際及び特別国際金融取引勘定分	26,821	100.00	32,500	100.00
政府等	—	—	—	—
その他	26,821	100.00	32,500	100.00
合計	4,441,967		5,604,366	

注: 1 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2 「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構向け貸出金は、2022年度末157,418百万円(2021年度末246,483百万円)です。

## ●個人・中小企業等に対する貸出金残高

(単位: 百万円, %)

	2021年度末	2022年度末
総貸出金残高(A)	4,441,967	5,604,366
個人・中小企業等貸出金残高(B)	86,082	82,919
(B)/(A)	1.93	1.47

注: 個人・中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

● 特定海外債権残高

(単位: 百万円)

	2021年度末	2022年度末
合 計	—	—
資産の総額に対する割合	—	—
国 数	—	—

● リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2021年度末	2022年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	0	0
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合 計	0	0
正常債権	4,658,094	5,731,893
総 計	4,658,094	5,731,893

● 金融再生法に基づく開示債権

(単位: 百万円、%)

	2021年度末	2022年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	0	0
要管理債権	—	—
合計(A)	0	0
正常債権	4,658,094	5,731,893
総計(B)	4,658,094	5,731,893
不良債権比率(A)/(B)	0.00	0.00

# 証券

## ●商品有価証券の種類別平均残高

(単位: 百万円)

	2021年度	2022年度
商品国債	27	32
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	27	32

## ●有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	2021年度末							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	14,587,103	7,035,658	3,382,006	3,134,266	6,539,832	14,580,899	—	49,259,766
地方債	751,095	1,588,121	1,372,176	820,170	1,049,310	—	—	5,580,874
短期社債	1,434,510	—	—	—	—	—	—	1,434,510
社債	1,032,028	2,460,902	2,066,608	1,324,310	971,530	1,263,035	—	9,118,414
株式	—	—	—	—	—	—	20,533	20,533
その他の証券	2,321,470	6,693,780	4,891,235	4,990,116	3,813,683	5,113,236	46,311,479	74,135,001
うち外国債券	2,321,470	6,692,117	4,877,837	4,296,957	3,155,104	3,166,202	—	24,509,689
うち投資信託	—	—	—	631,517	645,907	1,945,521	46,311,479	49,534,425
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,126,207	17,778,462	11,712,027	10,268,863	12,374,356	20,957,171	46,332,013	139,549,103

(単位: 百万円)

	2022年度末							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	6,037,444	10,584,355	1,172,193	1,062,865	1,362,930	17,894,921	—	38,114,711
地方債	801,377	1,542,116	1,575,063	847,481	874,828	—	—	5,640,868
短期社債	1,400,895	—	—	—	—	—	—	1,400,895
社債	1,382,852	2,475,021	2,397,748	894,023	741,978	1,341,954	—	9,233,579
株式	—	—	—	—	—	—	22,078	22,078
その他の証券	3,490,038	5,841,898	6,989,313	5,273,589	3,169,816	7,167,227	46,425,403	78,357,286
うち外国債券	3,489,889	5,838,262	6,968,734	3,475,513	2,489,206	3,877,403	—	26,139,010
うち投資信託	—	—	—	1,734,748	662,952	3,287,096	46,425,403	52,110,200
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,112,609	20,443,393	12,134,318	8,077,959	6,149,554	26,404,103	46,447,481	132,769,420

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目  
一覧

● 有価証券の種類別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
国内業務部門		
国債	49,259,766	38,114,711
地方債	5,580,874	5,640,868
短期社債	1,434,510	1,400,895
社債	9,118,414	9,233,579
株式	20,533	22,078
その他の証券	1,514,903	2,227,782
計	66,929,004	56,639,915
国際業務部門		
その他の証券	72,620,098	76,129,504
うち外国債券	24,509,689	26,139,010
うち投資信託	48,107,730	49,986,856
うち外国株式	—	—
計	72,620,098	76,129,504
合 計	139,549,103	132,769,420

平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国内業務部門		
国債	50,587,711	43,972,861
地方債	5,604,412	5,755,246
短期社債	2,675,895	2,408,150
社債	9,211,655	9,287,262
株式	17,527	20,852
その他の証券	1,354,342	2,288,988
計	69,451,545	63,733,361
国際業務部門		
その他の証券	70,670,623	76,363,251
うち外国債券	23,674,708	27,018,043
うち投資信託	46,992,628	49,341,053
うち外国株式	—	—
計	70,670,623	76,363,251
合 計	140,122,168	140,096,612

## ●運用状況

(単位：百万円、%)

	2021年度末		2022年度末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
預け金等	66,622,875	29.00	68,283,567	30.16
コールローン	2,470,000	1.07	2,460,000	1.08
買現先勘定	9,861,753	4.29	9,788,452	4.32
債券貸借取引支払保証金	—	—	250,241	0.11
金銭の信託	5,828,283	2.53	6,564,738	2.89
有価証券	139,549,103	60.75	132,769,420	58.64
国債	49,259,766	21.44	38,114,711	16.83
地方債	5,580,874	2.42	5,640,868	2.49
短期社債	1,434,510	0.62	1,400,895	0.61
社債	9,118,414	3.96	9,233,579	4.07
株式	20,533	0.00	22,078	0.00
その他の証券	74,135,001	32.27	78,357,286	34.61
うち外国債券	24,509,689	10.67	26,139,010	11.54
うち投資信託	49,534,425	21.56	52,110,200	23.01
貸出金	4,441,967	1.93	5,604,366	2.47
その他	920,646	0.40	659,674	0.29
合 計	229,694,629	100.00	226,380,460	100.00

注：1 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンド等を含んでいます。

## ●外国債券の運用状況

通貨別残高

(単位：百万円、%)

	2021年度末		2022年度末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
日本円	3,692,065	15.06	3,149,111	12.04
米ドル	16,495,886	67.30	18,309,875	70.04
ユーロ	3,241,977	13.22	3,495,534	13.37
その他	1,079,760	4.40	1,184,488	4.53
合 計	24,509,689	100.00	26,139,010	100.00

## ●金銭の信託の運用状況

資産別残高

(単位：百万円、%)

	2021年度末		2022年度末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
国内株式	2,024,619	36.03	1,857,660	30.03
国内債券	1,406,103	25.02	1,270,609	20.54
その他	2,188,118	38.94	3,056,840	49.42
合 計	5,618,841	100.00	6,185,110	100.00

通貨別残高

(単位：百万円、%)

	2021年度末		2022年度末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
日本円	5,618,834	99.99	6,185,110	100.00
米ドル	7	0.00	—	—
ユーロ	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	5,618,841	100.00	6,185,110	100.00

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目  
一覧

# 諸比率

## ● 総資産経常利益率および資本経常利益率

(単位：％)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.21	0.19
資本経常利益率	4.54	4.51

注：1 総資産経常利益率＝経常利益／[(期首総資産+期末総資産)／2]×100

2 資本経常利益率＝経常利益／[(期首純資産+期末純資産)／2]×100

## ● 総資産当期純利益率および資本当期純利益率

(単位：％)

	2021年度	2022年度
総資産当期純利益率	0.15	0.14
資本当期純利益率	3.28	3.26

注：1 総資産当期純利益率＝当期純利益／[(期首総資産+期末総資産)／2]×100

2 資本当期純利益率＝当期純利益／[(期首純資産+期末純資産)／2]×100

## ● 利鞘

(単位：％)

	2021年度	2022年度
国内業務部門		
資金運用利回り(A)	0.21	0.14
資金調達利回り(B)	0.02	0.01
資金粗利鞘(A)－(B)	0.18	0.13
国際業務部門		
資金運用利回り(A)	1.39	1.20
資金調達利回り(B)	0.35	0.56
資金粗利鞘(A)－(B)	1.04	0.64
合計		
資金運用利回り(A)	0.63	0.56
資金調達利回り(B)	0.10	0.21
資金粗利鞘(A)－(B)	0.52	0.34

## ● 預貸率

(単位：百万円、％)

	2021年度末			2022年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金(A)	4,415,145	26,821	4,441,967	5,571,866	32,500	5,604,366
貯金(B)	193,441,929	－	193,441,929	194,951,503	－	194,951,503
預貸率(A)/(B)	2.28	－	2.29	2.85	－	2.87
預貸率(期中平均)	2.40	－	2.41	2.66	－	2.67

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

## ● 預証率

(単位：百万円、％)

	2021年度末			2022年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券(A)	66,929,004	72,620,098	139,549,103	56,639,915	76,129,504	132,769,420
貯金(B)	193,441,929	－	193,441,929	194,951,503	－	194,951,503
預証率(A)/(B)	34.59	－	72.14	29.05	－	68.10
預証率(期中平均)	36.09	－	72.83	32.75	－	72.00

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

# その他

## ● 国債の窓口販売状況

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
長期国債	5,463	48,282
中期国債	0	8,780
個人向け国債	89,039	442,162
合計	94,503	499,225

## ● 内国為替取扱状況

(単位：千件、百万円)

	2021年度		2022年度	
	件数	金額	件数	金額
仕向(他行あての送金)	40,948	35,727,091	47,500	37,096,067
被仕向(他行からの送金)	150,078	34,406,887	174,268	38,581,233

注：全国銀行データ通信システムによる他の金融機関との内国為替取扱状況を記載しています。

## 自己資本の 充実の状況 (連結)

連結の範囲	56
規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額	56
自己資本の構成	57
自己資本調達手段	59
自己資本充実度評価	59
信用リスク	62
信用リスク削減手法	67
派生商品取引・長期決済期間取引	68
証券化エクスポージャー	69
オペレーショナル・リスク	71
出資、株式等エクスポージャー	72
リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額	73
金利リスク	74

## 連結の範囲

---

- 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率算出のための連結の範囲は、連結財務諸表の範囲に基づいております。また、比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。このため、当行では「連結グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数

連結子会社の数 9社

- 主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容は「関係会社」(本編98ページ)に記載しております。

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

## 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

---

- その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

# 自己資本の構成

## ● 連結自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円、%)

項目	2021年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,225,973	9,273,914
うち資本金及び資本剰余金の額	7,000,000	7,000,000
うち利益剰余金の額	2,414,349	2,481,908
うち自己株式の額(△)	902	24,510
うち社外流出予定額(△)	187,473	183,483
うち上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,890	2,540
うち為替換算調整勘定	—	—
うち退職給付に係るものの額	3,890	2,540
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	290	276
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	290	276
うち適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,408	3,678
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,236,562	9,280,410
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	37,256	56,003
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	37,256	56,003
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	37,256	56,003

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目一覧

(単位: 百万円、%)

自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	9,199,306	9,224,407
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		56,545,574	56,938,257
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額		2,560,474	2,456,926
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	59,106,048	59,395,184
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))		15.56%	15.53%

注: 当行は、自己資本比率の算定に関する外部監査として、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465)に基づく合意された手続業務を有限責任 あずさ監査法人から受けています。なお、当該業務は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続を外部監査人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

# 自己資本調達手段

## ● 自己資本調達手段の概要

当行は、普通株式により自己資本を調達しています。その概要については、以下のとおりです。

■ 株式数 発行済株式の総数 普通株式3,690,021,220株(うち自己株式数20,347,703株)

## 自己資本充実度評価

当行では、経営計画の策定時または重要な見直し時に、フォワード・ルッキングな視点で作成した複数のシナリオに基づくストレス・テストを実施し、経営の持続可能性の観点から、自己資本比率規制に基づく規制資本および内部のリスク計測手法に基づく経済資本(リスク資本)について、自己資本の充実度評価を行い、ALM委員会、経営会議および取締役会などに報告しています。

規制資本に基づく期中の自己資本充実度評価は、自己資本比率等の規制比率を算定し、規制水準の充足状況を確認しています。

経済資本に基づく期中の自己資本充実度評価は、統合リスク管理の枠組みの中で、経営計画策定時に信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク別に配賦されたリスク資本と、実際の取得リスク量を比較することによりモニタリングを行っています。また、資本の質については、リスク資本における普通株式に係る株主資本の比率を確認することによって評価しています。

期中評価の結果については、定期的にALM委員会、経営会議および取締役会などへ報告し、自己資本の充実を図る態勢となっています。

## ● 連結総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	2021年度末	2022年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)	490,375	503,025
標準的手法が適用されるポートフォリオ	469,287	476,241
証券化エクスポージャー	16,933	24,079
CVAリスク相当額	3,624	1,893
中央清算機関関連エクスポージャー	531	810
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (B)	1,771,447	1,774,505
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (C)	-	-
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (D)	102,418	98,277
基礎的手法	102,418	98,277
連結総所要自己資本額 (A)+(B)+(C)+(D)	2,364,241	2,375,807

注: 1 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

3 連結総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

●信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目		(参考) リスク・ウェイト (%)	2021年度末	2022年度末
1	現金	0	0	0
2	わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0
3	外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	8,182	6,793
4	国際決済銀行等向け	0	-	-
5	わが国の地方公共団体向け	0	0	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	6,646	6,311
7	国際開発銀行向け	0~100	0	0
8	地方公共団体金融機構向け	10~20	2,640	2,480
9	わが国の政府関係機関向け	10~20	10,126	8,933
10	地方三公社向け	20	494	525
11	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	79,287	79,145
12	法人等向け	20~100	279,599	296,753
13	中小企業等向けおよび個人向け	75	-	-
14	抵当権付住宅ローン	35	-	-
15	不動産取得等事業向け	100	204	204
16	三月以上延滞等	50~150	10	3
17	取立未済手形	20	-	-
18	信用保証協会等による保証付	0~10	-	-
19	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-
20	出資等	100~1250	3,449	3,710
	(うち出資等のエクスポージャー)	100	3,449	3,710
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	-	-
21	上記以外	100~250	39,849	37,732
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	22,959	17,677
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	8,481	11,712
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	-	-
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段のうち、その他外部TLAC 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	-	-
22	証券化	-	16,903	24,057
	(うちSTC 要件適用分)	-	-	-
	(うち非STC 要件適用分)	-	16,903	24,057
23	再証券化	-	29	22
24	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	1,771,447	1,774,505
25	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-
26	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-
合 計		-	2,218,871	2,241,178

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。  
2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

●信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項 目		(参考) 掛 目 (%)	2021年度末	2022年度末
1	任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能な コミットメント	0	0	0
2	原契約期間が1年以下のコミットメント	20	80	37
3	短期の貿易関連偶発債務	20	-	-
4	特定の取引に係る偶発債務	50	-	-
	(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	-	-
5	NIFまたはRUF	50	-	-
6	原契約期間が1年超のコミットメント	50	325	448
7	信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	12,716	8,834
	(うち借入金の保証)	100	-	-
	(うち有価証券の保証)	100	-	-
	(うち手形引受)	100	-	-
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	-	-
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	10,516	6,914
8	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-
	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-
	控除額(△)	-	-	-
9	先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	-	-
10	有価証券の貸付、現金もしくは有価証券による担保の提供または 有価証券の買戻条件付売却もしくは売戻条件付購入	100	23,253	23,064
11	派生商品取引および長期決済期間取引	-	2,420	1,262
	SA-CCR	-	2,420	1,262
	派生商品取引	-	2,416	1,262
	長期決済期間取引	-	3	0
12	未決済取引	-	-	-
13	証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・ アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	-	-
14	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-
合 計		-	38,795	33,647

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 掛目は、自己資本比率告示で定めるものです。

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目一覧

# 信用リスク

## 【信用リスク管理の方針および手続の概要】

本編P93~95(信用リスク管理)に記載しています。

## 【使用する適格格付機関等】

### ● リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

当行では、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)の4社および経済協力開発機構(OECD)を使用しています。

### ● エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

当行では、下記のエクスポージャーごとに使用する適格格付機関等を次のとおり定めています。

なお、複数の適格格付機関等から格付などが付与されている場合、リスク・ウェイトの判定にあたっては、自己資本比率告示の規定に則り、付与された格付などのうち二番目に小さいリスク・ウェイトに対応する格付などを用いることとしています。

エクスポージャー		使用範囲
中央政府および中央銀行向け	居住者	R&I、JCR、Moody's、S&P
	非居住者	Moody's、S&P、OECD
わが国の地方公共団体向け		R&I、JCR、Moody's、S&P
外国の中央政府等以外の公共部門向け		Moody's、S&P、OECD
国際開発銀行向け		Moody's、S&P
地方公共団体金融機構向け		R&I、JCR、Moody's、S&P
わが国の政府関係機関向け		R&I、JCR、Moody's、S&P
地方三公社向け		R&I、JCR、Moody's、S&P
金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け	居住者	R&I、JCR、Moody's、S&P
	非居住者	Moody's、S&P、OECD
法人等向け	居住者	R&I、JCR、Moody's、S&P
	非居住者	Moody's、S&P
証券化		R&I、JCR、Moody's、S&P

## 【地域別および業種別、残存期間別エクスポージャー残高等】

## ●地域別および業種別、三月以上延滞エクスポージャー額

(単位: 百万円)

地域	業 種	2021年度末					合計	三月以上延滞
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他			
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—	
	製造業	104,875	1,377,502	—	984	1,483,362	—	
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	945,160	3,745,584	—	35,285	4,726,030	—	
	卸売業、小売業	120,855	377,272	—	20	498,148	—	
	金融・保険業	78,077,114	5,476,295	128,429	29,945	83,711,785	—	
	建設業、不動産業	117,084	188,635	—	4	305,724	—	
	各種サービス業、物品賃貸業	85,985	675,105	—	63,996	825,087	—	
	国、地方公共団体	3,552,197	55,283,346	—	83,391	58,918,935	—	
	その他	349,432	17,045	—	378,837	745,316	168	
計	83,352,705	67,140,790	128,429	592,467	151,214,391	168		
国外	外国政府・地方公共団体	20,100	8,526,903	—	18	8,547,021	—	
	外国銀行	1,471,099	4,979,943	173,197	971	6,625,211	—	
	その他	1,460,928	6,213,714	24,873	160	7,699,676	—	
	計	2,952,127	19,720,560	198,070	1,150	22,871,909	—	
投資信託等	5,475,207	50,521,955	—	—	55,997,163	—		
合計	91,780,040	137,383,306	326,499	593,617	230,083,465	168		

(単位: 百万円)

地域	業 種	2022年度末					合計	三月以上延滞
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他			
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—	
	製造業	119,712	1,407,301	—	589	1,527,604	—	
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	894,462	3,557,877	—	12,592	4,464,932	—	
	卸売業、小売業	137,607	372,907	—	11	510,526	—	
	金融・保険業	77,027,657	5,588,887	74,631	42,318	82,733,495	—	
	建設業、不動産業	125,550	257,529	—	10	383,090	—	
	各種サービス業、物品賃貸業	75,787	746,578	—	59,510	881,875	—	
	国、地方公共団体	4,732,167	44,550,075	—	37,511	49,319,754	—	
	その他	328,681	21,912	—	402,892	753,486	55	
計	83,441,626	56,503,070	74,631	555,438	140,574,766	55		
国外	外国政府・地方公共団体	20,100	8,266,622	—	20	8,286,743	—	
	外国銀行	1,262,801	5,192,314	94,007	678	6,549,801	—	
	その他	1,424,432	7,318,532	51,674	90	8,794,730	—	
	計	2,707,334	20,777,469	145,682	789	23,631,275	—	
投資信託等	6,126,443	52,820,289	—	—	58,946,733	—		
合計	92,275,404	130,100,829	220,313	556,227	223,152,775	55		

注: 1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 「三月以上延滞」は、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーの再掲です。

5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

6 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。

● 残存期間別エクスポージャー額

(単位:百万円)

残存期間	2021年度末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	15,251,120	20,105,265	10,820	116,864	35,484,070
1年超3年以下	720,488	17,153,287	8,794	—	17,882,570
3年超5年以下	828,286	11,412,789	217,393	43	12,458,513
5年超7年以下	235,687	9,302,351	5,361	—	9,543,400
7年超10年以下	514,516	10,938,669	45,818	—	11,499,005
10年超	806,724	17,862,012	38,310	—	18,707,048
期間の定めのないもの	67,948,008	86,974	—	476,709	68,511,693
投資信託等	5,475,207	50,521,955	—	—	55,997,163
合計	91,780,040	137,383,306	326,499	593,617	230,083,465

(単位:百万円)

残存期間	2022年度末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	13,904,665	12,879,820	6,656	80,338	26,871,481
1年超3年以下	738,020	19,912,778	42,199	—	20,692,999
3年超5年以下	560,811	11,770,487	96,490	35	12,427,825
5年超7年以下	343,131	6,103,656	1,210	—	6,447,998
7年超10年以下	457,389	4,673,719	25,029	—	5,156,138
10年超	801,230	21,846,876	48,728	—	22,696,835
期間の定めのないもの	69,343,710	93,200	—	475,853	69,912,765
投資信託等	6,126,443	52,820,289	—	—	58,946,733
合計	92,275,404	130,100,829	220,313	556,227	223,152,775

- 注: 1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。  
 2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。  
 3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。  
 4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。  
 5 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。

## 【業種別の貸出金償却の額】

(単位: 百万円)

	2021年度		2022年度	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
建設業、不動産業	—	—	—	—
各種サービス業、物品賃貸業	—	—	—	—
国、地方公共団体	—	—	—	—
その他	0	1	1	1
合計	0	1	1	1

## 【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額】

(単位: 百万円)

	2021年度		2022年度	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	10	171	△ 10	161
個別貸倒引当金	0	0	△ 0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

注: 1 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分を行っていません。  
2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

## ● 地域別および業種別の個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

地域別

(単位: 百万円)

	2021年度		2022年度	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
国内	0	0	△ 0	0
国外	—	—	—	—
合計	0	0	△ 0	0

注: 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

業種別

(単位: 百万円)

	2021年度		2022年度	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
建設業、不動産業	—	—	—	—
各種サービス業、物品賃貸業	—	—	—	—
国、地方公共団体	—	—	—	—
その他	0	0	△ 0	0
合計	0	0	△ 0	0

注: 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

## 【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2021年度末		2022年度末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	134,364,428	7,732,555	124,128,118	7,748,928
2%	—	476,632	—	684,204
4%	—	—	—	—
10%	230,454	3,191,669	212,929	2,846,258
20%	17,126,074	61,816	17,146,816	69,321
35%	—	—	—	—
50%	6,639,651	—	7,104,832	—
75%	—	—	—	—
100%	2,227,643	1,619,422	2,239,059	1,631,347
150%	—	167	—	54
250%	64,014	250,387	50,893	243,006
1250%	—	—	—	—
その他	—	101,381	—	100,272
投資信託等	—	55,997,163	—	58,946,733
合 計	160,652,267	69,431,197	150,882,648	72,270,126

注: 1 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っています。

2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

3 「その他」は適格中央清算機関に拠出した清算基金です。

4 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。なお、加重平均したリスク・ウェイトは2022年度末75.26% (2021年度末79.08%)です。

# 信用リスク削減手法

## 【リスク管理の方針および手続の概要】

当行では、自己資本比率の算出上、自己資本比率告示に定める「信用リスク削減手法」を適用しています。信用リスク削減手法とは、担保や保証などの信用リスク削減

効果を自己資本比率算出上勘案するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺、保証およびクレジット・デリバティブが該当します。

### ● 適格金融資産担保の種類

当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。

### ● 担保に関する評価、管理の方針および手続の概要

適格金融資産担保の勘案については、自己資本比率告示に定める「包括的手法」を適用しています。

約款などにより担保に関する契約を締結のうえ、適格金融資産担保の適時の処分または取得が可能となるよう、行内手続を整備しています。

### ● 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針および手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、銀行取引約定書などの相殺適状の特約条項に基づき、貸出金と自行預金の相殺後の額を、自己資本比率に用いるエクスポージャー額とすることとしています。

なお、現在、貸出金と自行預金の相殺を用いる取り扱いはありません。

### ● 保証人およびクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類およびその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。

また、クレジット・デリバティブの取引相手は、参照債務よりも低いリスク・ウェイトが適用される金融機関です。

### ● 派生商品取引およびレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針および手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

当行では、取引に関連する各国の法制度等に照らし、有効なネットリング契約を締結している金利スワップや通貨スワップなどの派生商品取引については、その効果を勘案しています。

### ● 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中に関する情報

主要な信用リスク削減手法は、現金および自行預金を担保とした適格金融資産担保であることから、信用リスクおよびマーケット・リスクの集中はありません。

### ● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円、%)

項目	2021年度末		2022年度末	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	31,202,008	92.83	30,709,264	91.80
保証およびクレジット・デリバティブ	2,407,220	7.16	2,742,714	8.19
合計	33,609,228	100.00	33,451,978	100.00

注：1 当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。

2 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。

3 クレジット・デリバティブの取引相手は、参照債務よりも低いリスク・ウェイトが適用される金融機関です。

4 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。

# 派生商品取引・長期決済期間取引

## 【リスク管理の方針および手続の概要】

### ●担保による保全および引当金の算定に関する方針、当行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

当行では、必要に応じて、派生商品取引の取引相手との間において、発生している再構築コストなどに応じた担保の受渡を定期的に行い、信用リスクを削減する契約を締結しています。このような契約下においては、当行の信用力が悪化した場合、取引相手に追加的な担保提供

が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えています。

引当金の算定に関する方針は、通常のオン・バランス資産と同様です。

### ●与信限度およびリスク資本の割当方法に関する方針

派生商品取引についてはすべての取引相手に対し債務者格付を付与したうえで、当該債務者格付に応じた与信限度を設定し、日次でのモニタリングを実施しています。また信用リスク管理上の与信残高算出方式はSA-CCRを

適用しています。

派生商品取引に係るリスク資本の割当は、他の取引と同様です。

### ●派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位: 百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
グロスの再構築コストの額	78,070	214,796
受入担保の額	42,021	49,946
有価証券	32,517	27,289
現金	9,504	22,657
差入担保の額	966,963	823,199
有価証券	260,252	288,488
現金	706,710	534,711
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	326,961	220,380

注: 1 与信相当額算出方法は「SA-CCR」を適用しています。  
 2 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しています。  
 3 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。  
 4 グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

### ●クレジット・デリバティブの想定元本

(単位: 百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
トータル・リターン・スワップ	1,600	—
プロテクションの購入	1,600	—
うち信用リスク削減手法の効果 勘案するために用いているもの	1,600	—
プロテクションの提供	—	—

注: 投資信託等のファンドに含まれるクレジット・デリバティブは含みません。

# 証券化エクスポージャー

## ● リスク管理の方針およびリスク特性の概要

当行は、投資家として証券化エクスポージャーを保有しており、裏付資産、優先劣後構造、スキームの内容などを十分に検討したうえで、その他の有価証券投資と同様、債務者格付を付与し、与信限度内で購入しています。購入後は、裏付資産の質の低下や構成の変化などのモニタリングを行っています。また、証券化エクスポージャーの有する信用リスクについては信用リスク量の算出対象としており、金利リスクについては市場リスク量の算出対象としています。このほか、市場流動性リスクについても認識しており、これらのリスクの状況については、経営会議などへ報告しています。

なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

## ● 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備および運用状況の概要

当行は、保有する証券化エクスポージャーについて、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時に把握する体制となっています。具体的には、定期的に債務者格付の見直しを行っているほか、証券化エクスポージャーの裏付資産の質の低下や構成の変化などが債務者格付に影響を及ぼす場合には、臨時に債務者格付の見直しを行うこととしています。

なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

## ● 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いていません。

## ● 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「外部格付準拠方式」および「標準的手法準拠方式」を用いています。

## ● 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合の当該証券化目的導管体の種類および当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行では、証券化取引を行っていません。

## ● 当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有する子法人等および関連法人等

当行では、証券化取引を行っていません。

## ● 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、次の適格格付機関を使用しています。

- 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- S&Pグローバル・レーティング (S&P)

## 【当行が投資家である証券化エクスポージャー】

### ●証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

原資産の種類	2021年度末	2022年度末
住宅ローン債権	212,326	248,271
オートローン債権	176,926	219,343
リース料債権	5,389	3,967
売掛債権	54,286	64,861
法人向けローン債権	1,680,066	2,489,111
その他	—	—
合計	2,128,995	3,025,555

注: 1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

### ●再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	2021年度末	2022年度末
住宅ローン債権	735	561
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	—	—
合計	735	561

注: 1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

### ●証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2021年度末		2022年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	2,128,995	16,903	3,025,555	24,057
20%超45%以下	—	—	—	—
45%超70%以下	—	—	—	—
70%超140%以下	—	—	—	—
140%超225%以下	—	—	—	—
225%超420%以下	—	—	—	—
420%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	2,128,995	16,903	3,025,555	24,057

注: 1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。  
3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

### ●再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2021年度末		2022年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
100%	735	29	561	22
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	735	29	561	22

注: 1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。  
3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。  
4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

## 【証券化取引に関する会計方針】

証券化取引に関する金融資産および金融負債の発生および消滅の認識、その評価および会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しています。

# オペレーショナル・リスク

---

## ● リスク管理の方針および手続の概要

本編P95~96(オペレーショナル・リスク管理)に記載しています。

## ● オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当行では、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「基礎的手法」を用いています。

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目一覧

# 出資、株式等エクスポージャー

## 【リスク管理の方針および手続の概要】

出資または株式等エクスポージャーのうち、「その他有価証券」は市場リスク管理／市場流動性リスク管理(本編P92~93)および信用リスク管理(本編P93~95)により管理する態勢としています。

### ● 連結貸借対照表計上額および時価

(単位: 百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー(注1)	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー(注2)	33,089		35,239	
合 計	33,089		35,239	

注: 1 時価のある株式について記載しています。

2 市場価格のない株式について記載しています。

3 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。以下、同じです。

### ● 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	2021年度	2022年度
損益	△ 1,501	△ 1,208
売却益	—	362
売却損	—	—
償却	1,501	1,570

注: 連結損益計算書における株式等損益について記載しています。

### ● 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2021年度末	2022年度末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

注: 時価のある株式について記載しています。

### ● 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2021年度末	2022年度末
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

注: 時価のある関連会社の株式について記載しています。

# リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額

(単位: 百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2021年度末		2022年度末	
		残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	—	55,803,848	1,734,931	58,753,172	1,737,039
マンドート方式	—	—	—	—	—
蓋然性方式	250%	110,168	11,016	139,584	13,958
	400%	47,279	7,564	10,237	1,638
フォールバック方式	1250%	35,867	17,933	43,739	21,869
合計		55,997,163	1,771,447	58,946,733	1,774,505

- 注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。  
 2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。  
 3 ルック・スルー方式とは、自己資本比率告示第76条の5第2項に規定されるものです。  
 4 マンドート方式とは、自己資本比率告示第76条の5第6項に規定されるものです。  
 5 蓋然性方式とは、自己資本比率告示第76条の5第9項に規定されるものです。  
 6 フォールバック方式とは、自己資本比率告示第76条の5第10項に規定されるものです。

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目  
一覧

# 金利リスク

## 【リスク管理の方針および手続の概要】

銀行勘定の金利リスク(IRRBB)とは、金利の変動により、資産、負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。当行においては、銀行勘定の金利リスクのモニタリングの一環として、金利感応度(10BPV)を日次で計測するとともに、 $\Delta$ EVE(金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるもの。)および $\Delta$ NII(金利ショックに対する計測期間(算出基準日から12ヶ月の期間)の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるもの。)を月次で計測し、自己資本の充実度を評価しています。また、金利リスクを含む市場リスク全体について、市場VaRを日次で計測し、資本配賦額の範囲内に収まっていることを確認しています(詳細は、本編P92~93(市場リスク管理/市場流動性リスク管理)に記載しています)。

## 【金利リスクの算定手法の概要】

銀行勘定の金利リスクは、保有する資産や負債等の将来キャッシュ・フローを推定し計測しています。

(単位: 百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta$ EVE		$\Delta$ NII	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	685,309	1,053,364	295,311	331,727
2	下方パラレルシフト	536,094	1,095,093	△ 107,442	2,296
3	スティープ化	753,119			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	753,119	1,095,093	295,311	331,727
		ホ		ヘ	
		2022年度末		2021年度末	
8	自己資本の額	9,224,407		9,199,306	

注: 1 経済価値および金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

2  $\Delta$ EVE、 $\Delta$ NII算出の主な前提は、以下のとおりです。

- ・流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。なお、金利改定の平均満期は3.1年、最長の金利改定満期は10年です。
- ・定額貯金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っています。
- ・複数の通貨の集計は、 $\Delta$ EVEでは円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出された $\Delta$ EVEを各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出された $\Delta$ EVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しています。 $\Delta$ NIIでは通貨ごとに計測した $\Delta$ NIIを単純合算しています。
- ・スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

3 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。

4 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合の)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。

5 金利リスクについては、連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、ゆうちょ銀行単体の計数を記載しています。

## 自己資本の 充実の状況 (単体)

自己資本の構成	76
自己資本充実度評価	78
信用リスク	81
信用リスク削減手法	83
派生商品取引・長期決済期間取引	84
証券化エクスポージャー	85
出資、株式等エクスポージャー	86
リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額	86
金利リスク	87

# 自己資本の構成

## ● 単体自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円、%)

項 目	2021年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,224,792	9,272,268
うち資本金及び資本剰余金の額	7,000,000	7,000,000
うち利益剰余金の額	2,413,168	2,480,262
うち自己株式の額(△)	902	24,510
うち社外流出予定額(△)	187,473	183,483
うち上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	289	273
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	289	273
うち適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,225,082	9,272,542
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	37,024	55,580
うちのれんに係るものの額	—	—
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	37,024	55,580
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	37,024	55,580

(単位: 百万円、%)

自己資本			
自己資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ)	9,188,057	9,216,961
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		56,529,128	56,934,898
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		-	-
うち他の金融機関等向けエクスポージャー		-	-
うち上記以外に該当するものの額		-	-
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額		2,560,397	2,448,764
信用リスク・アセット調整額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	59,089,525	59,383,662
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))		15.54%	15.52%

注: 当行は、自己資本比率の算定に関する外部監査として、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465)に基づく合意された手続業務を有限責任 あずさ監査法人から受けています。なお、当該業務は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続を外部監査人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

財務データ  
(連結)財務データ  
(単体)自己資本の充実の状況  
(連結)自己資本の充実の状況  
(単体)報酬等に関する  
開示事項

開示項目一覧

# 自己資本充実度評価

## ● 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)	487,815	500,182
標準的手法が適用されるポートフォリオ	466,726	473,398
証券化エクスポージャー	16,933	24,079
CVAリスク相当額	3,624	1,893
中央清算機関連エクスポージャー	531	810
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (B)	1,773,349	1,777,213
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (C)	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (D)	102,415	97,950
基礎的手法	102,415	97,950
単体総所要自己資本額 (A)+(B)+(C)+(D)	2,363,581	2,375,346

注: 1 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

3 単体総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

●信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項 目		(参考) リスク・ウェイト (%)	2021年度末	2022年度末
1	現金	0	0	0
2	わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0
3	外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	8,182	6,793
4	国際決済銀行等向け	0	-	-
5	わが国の地方公共団体向け	0	0	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	6,646	6,311
7	国際開発銀行向け	0~100	0	0
8	地方公共団体金融機構向け	10~20	2,640	2,480
9	わが国の政府関係機関向け	10~20	10,126	8,933
10	地方三公社向け	20	494	525
11	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	79,260	79,098
12	法人等向け	20~100	279,584	296,754
13	中小企業等向けおよび個人向け	75	-	-
14	抵当権付住宅ローン	35	-	-
15	不動産取得等事業向け	100	204	204
16	三月以上延滞等	50~150	0	0
17	取立未済手形	20	-	-
18	信用保証協会等による保証付	0~10	-	-
19	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-
20	出資等	100~1250	813	875
	(うち出資等のエクスポージャー)	100	813	875
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	-	-
21	上記以外	100~250	39,978	37,774
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	22,959	17,677
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	8,619	11,771
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	-	-
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段のうち、その他外部TLAC 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	-	-
22	証券化	-	16,903	24,057
	(うちSTC 要件適用分)	-	-	-
	(うち非STC 要件適用分)	-	16,903	24,057
23	再証券化	-	29	22
24	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	1,773,349	1,777,213
25	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-
26	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-
合 計		-	2,218,214	2,241,044

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。  
2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目  
一覧

●信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目		(参考) 掛 目 (%)	2021年度末	2022年度末
1	任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能な コミットメント	0	0	0
2	原契約期間が1年以下のコミットメント	20	80	37
3	短期の貿易関連偶発債務	20	-	-
4	特定の取引に係る偶発債務	50	-	-
	(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	-	-
5	NIFまたはRUF	50	-	-
6	原契約期間が1年超のコミットメント	50	325	448
7	信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	12,716	8,834
	(うち借入金の保証)	100	-	-
	(うち有価証券の保証)	100	-	-
	(うち手形引受)	100	-	-
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	-	-
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	10,516	6,914
8	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-
	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-
	控除額(△)	-	-	-
9	先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	-	-
10	有価証券の貸付、現金もしくは有価証券による担保の提供または 有価証券の買戻条件付売却もしくは売戻条件付購入	100	23,253	23,064
11	派生商品取引および長期決済期間取引	-	2,420	1,262
	SA-CCR	-	2,420	1,262
	派生商品取引	-	2,416	1,262
	長期決済期間取引	-	3	0
12	未決済取引	-	-	-
13	証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・ アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	-	-
14	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-
合 計		-	38,795	33,647

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。  
2 掛目は、自己資本比率告示で定めるものです。

# 信用リスク

## 【地域別および業種別、残存期間別エクスポージャー残高等】

### ● 地域別および業種別、三月以上延滞エクスポージャー額

(単位: 百万円)

地域	業種	2021年度末					合計	三月以上延滞
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他			
国内	農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-	-	-	
	製造業	104,875	1,377,502	-	983	1,483,362	-	
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	945,160	3,745,584	-	35,284	4,726,029	-	
	卸売業、小売業	120,855	377,272	-	20	498,148	-	
	金融・保険業	78,073,658	5,477,131	128,429	30,043	83,709,262	-	
	建設業、不動産業	117,084	188,635	-	4	305,724	-	
	各種サービス業、物品賃貸業	85,985	676,685	-	64,039	826,710	-	
	国、地方公共団体	3,552,197	55,283,346	-	83,380	58,918,924	-	
	その他	349,432	-	-	379,867	729,300	1	
	計	83,349,249	67,126,160	128,429	593,624	151,197,464	1	
国外	外国政府・地方公共団体	20,100	8,526,903	-	18	8,547,021	-	
	外国銀行	1,471,099	4,979,943	173,197	971	6,625,211	-	
	その他	1,460,928	6,161,903	24,873	122	7,647,827	-	
	計	2,952,127	19,668,749	198,070	1,112	22,820,059	-	
投資信託等	5,475,207	50,570,640	-	-	56,045,847	-		
	合計	91,776,584	137,365,550	326,499	594,737	230,063,371	1	

(単位: 百万円)

地域	業種	2022年度末					合計	三月以上延滞
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他			
国内	農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-	-	-	
	製造業	119,712	1,407,301	-	589	1,527,604	-	
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	894,462	3,553,917	-	12,591	4,460,972	-	
	卸売業、小売業	137,607	372,907	-	11	510,526	-	
	金融・保険業	77,021,832	5,591,682	74,631	42,482	82,730,629	-	
	建設業、不動産業	125,550	257,529	-	10	383,090	-	
	各種サービス業、物品賃貸業	75,787	746,113	-	59,510	881,411	-	
	国、地方公共団体	4,732,167	44,550,075	-	37,476	49,319,719	-	
	その他	328,681	1,444	-	403,089	733,215	1	
	計	83,435,801	56,480,973	74,631	555,763	140,547,170	1	
国外	外国政府・地方公共団体	20,100	8,266,622	-	20	8,286,743	-	
	外国銀行	1,262,801	5,192,314	94,007	678	6,549,801	-	
	その他	1,424,432	7,269,507	51,674	90	8,745,705	-	
	計	2,707,334	20,728,444	145,682	789	23,582,249	-	
投資信託等	6,126,443	52,900,052	-	-	59,026,495	-		
	合計	92,269,579	130,109,469	220,313	556,552	223,155,915	1	

- 注: 1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。  
 2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。  
 3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。  
 4 「三月以上延滞」は、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーの再掲です。  
 5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。  
 6 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目  
一覧

● 残存期間別エクスポージャー額

(単位: 百万円)

残存期間	2021年度末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	15,251,120	20,105,265	10,820	117,005	35,484,211
1年超3年以下	720,488	17,153,287	8,794	—	17,882,570
3年超5年以下	828,286	11,412,789	217,393	43	12,458,513
5年超7年以下	235,687	9,302,351	5,361	—	9,543,400
7年超10年以下	514,516	10,938,669	45,818	—	11,499,005
10年超	806,724	17,862,012	38,310	—	18,707,048
期間の定めのないもの	67,944,552	20,533	—	477,688	68,442,775
投資信託等	5,475,207	50,570,640	—	—	56,045,847
合計	91,776,584	137,365,550	326,499	594,737	230,063,371

(単位: 百万円)

残存期間	2022年度末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	13,904,665	12,879,820	6,656	80,502	26,871,644
1年超3年以下	738,020	19,912,778	42,199	—	20,692,999
3年超5年以下	560,811	11,770,487	96,490	35	12,427,825
5年超7年以下	343,131	6,103,656	1,210	—	6,447,998
7年超10年以下	457,389	4,673,719	25,029	—	5,156,138
10年超	801,230	21,846,876	48,728	—	22,696,835
期間の定めのないもの	69,337,886	22,078	—	476,014	69,835,979
投資信託等	6,126,443	52,900,052	—	—	59,026,495
合計	92,269,579	130,109,469	220,313	556,552	223,155,915

- 注: 1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。  
 2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。  
 3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。  
 4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。  
 5 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額】

(単位: 百万円)

	2021年度		2022年度	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	9	170	△ 12	158
個別貸倒引当金	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

- 注: 1 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分を行っていません。なお、一般貸倒引当金のみ計上しているため、地域別および業種別の区分の開示を行いません。  
 2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載していることから、P38「貸倒引当金の期末残高および期中増減額」の金額とは一致しません。

【業種別の貸出金償却の額】

貸出金償却はありません。

## 【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2021年度末		2022年度末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	134,364,417	7,732,555	124,128,083	7,748,928
2%	—	476,632	—	684,204
4%	—	—	—	—
10%	230,454	3,191,669	212,929	2,846,258
20%	17,122,618	61,816	17,140,992	69,321
35%	—	—	—	—
50%	6,639,650	—	7,104,831	—
75%	—	—	—	—
100%	2,227,643	1,552,900	2,239,059	1,560,048
150%	—	0	—	0
250%	64,014	251,769	50,893	243,598
1250%	—	—	—	—
その他	—	101,381	—	100,272
投資信託等	—	56,045,847	—	59,026,495
合計	160,648,798	69,414,573	150,876,788	72,279,127

- 注: 1 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っています。  
 2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。  
 3 「その他」は適格中央清算機関に提出した清算基金です。  
 4 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。なお、加重平均したリスク・ウェイトは2022年度末75.27% (2021年度末79.10%)です。

## 信用リスク削減手法

### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位: 百万円、%)

項目	2021年度末		2022年度末	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	31,202,008	92.83	30,709,264	91.80
保証およびクレジット・デリバティブ	2,407,220	7.16	2,742,714	8.19
合計	33,609,228	100.00	33,451,978	100.00

- 注: 1 当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。  
 2 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。  
 3 クレジット・デリバティブの取引相手は、参照債務よりも低いリスク・ウェイトが適用される金融機関です。  
 4 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目一覧

# 派生商品取引・長期決済期間取引

## ● 派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位: 百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
グロスの再構築コストの額	78,070	214,796
受入担保の額	42,021	49,946
有価証券	32,517	27,289
現金	9,504	22,657
差入担保の額	966,963	823,199
有価証券	260,252	288,488
現金	706,710	534,711
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	326,961	220,380

注: 1 与信相当額算出方法は「SA-CCR」を適用しています。

2 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。

4 グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

## ● クレジット・デリバティブの想定元本

(単位: 百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
トータル・リターン・スワップ	1,600	—
プロテクションの購入	1,600	—
うち信用リスク削減手法の効果を 勘案するために用いているもの	1,600	—
プロテクションの提供	—	—

注: 投資信託等のファンドに含まれるクレジット・デリバティブは含みません。

# 証券化エクスポージャー

## 【当行が投資家である証券化エクスポージャー】

### ●証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位: 百万円)

原資産の種類	2021年度末	2022年度末
住宅ローン債権	212,326	248,271
オートローン債権	176,926	219,343
リース料債権	5,389	3,967
売掛債権	54,286	64,861
法人向けローン債権	1,680,066	2,489,111
その他	—	—
合計	2,128,995	3,025,555

注: 1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

### ●再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原資産の種類	2021年度末	2022年度末
住宅ローン債権	735	561
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	—	—
合計	735	561

注: 1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

### ●証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2021年度末		2022年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	2,128,995	16,903	3,025,555	24,057
20%超45%以下	—	—	—	—
45%超70%以下	—	—	—	—
70%超140%以下	—	—	—	—
140%超225%以下	—	—	—	—
225%超420%以下	—	—	—	—
420%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	2,128,995	16,903	3,025,555	24,057

注: 1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。  
3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

### ●再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2021年度末		2022年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
100%	735	29	561	22
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	735	29	561	22

注: 1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。  
3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。  
4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目  
一覧

# 出資、株式等エクスポージャー

## ● 貸借対照表計上額および時価

(単位: 百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー(注1)	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等または株式等エクスポージャー(注2)	20,331		21,875	
合 計	20,331		21,875	

注: 1 時価のある株式について記載しています。  
 2 市場価格のない株式について記載しています。  
 3 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。以下、同じです。

## ● 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	2021年度	2022年度
損益	△ 744	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	744	—

注: 損益計算書における株式等損益について記載しています。

## ● 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2021年度末	2022年度末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書 で認識されない評価損益の額	—	—

注: 時価のある株式について記載しています。

## ● 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2021年度末	2022年度末
貸借対照表および損益計算書で認識されない 評価損益の額	—	—

注: 時価のある子会社・関連会社の株式について記載しています。

# リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額

(単位: 百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2021年度末		2022年度末	
		残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	—	55,852,532	1,736,834	58,829,934	1,739,447
マンドート方式	—	—	—	—	—
蓋然性方式	250%	110,168	11,016	142,584	14,258
	400%	47,279	7,564	10,237	1,638
フォールバック方式	1250%	35,867	17,933	43,739	21,869
合 計		56,045,847	1,773,349	59,026,495	1,777,213

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。  
 2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。  
 3 ルック・スルー方式とは、自己資本比率告示第76条の5第2項に規定されるものです。  
 4 マンドート方式とは、自己資本比率告示第76条の5第6項に規定されるものです。  
 5 蓋然性方式とは、自己資本比率告示第76条の5第9項に規定されるものです。  
 6 フォールバック方式とは、自己資本比率告示第76条の5第10項に規定されるものです。

# 金利リスク

(単位: 百万円)

IRRBB1: 金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	685,309	1,053,364	295,311	331,727
2	下方パラレルシフト	536,094	1,095,093	△ 107,442	2,296
3	スティープ化	753,119			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	753,119	1,095,093	295,311	331,727
		ホ		ヘ	
		2022年度末		2021年度末	
8	自己資本の額	9,216,961		9,188,057	

注: 1 経済価値および金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

2 ΔEVE、ΔNII算出の主な前提は、以下のとおりです。

- ・流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。なお、金利改定の平均満期は3.1年、最長の金利改定満期は10年です。
- ・定額貯金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っています。
- ・複数の通貨の集計は、ΔEVEでは円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出されたΔEVEを各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出されたΔEVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しています。ΔNIIでは通貨ごとに計測したΔNIIを単純合算しています。
- ・スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

3 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。

4 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合の)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目一覧

# 報酬等に関する開示事項

## 1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体系の整備状況に関する事項

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第十九条の二第一項第六号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件(平成24年(2012年)3月29日金融庁告示第21号)」に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(以下、合わせて「対象役職員」といいます。)の範囲については、以下のとおりであります。

#### ①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および執行役であります。なお、社外取締役を除いております。

#### ②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象従業員等は、市場部門において特に高度かつ専門的知識を用いて業務を遂行する職務を行うものとして、プロフェッショナル職給与規程に基づく業績連動型の報酬制度を適用する管理社員(以下、「プロフェッショナル職」といいます。)のうち高額の報酬等を受ける者であります。

#### (ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行には該当する主要な連結子法人等はありません。

#### (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者で、当行ではグループ共通の基準額を28百万円に設定しております。当該基準額は、親会社である日本郵政株式会社および当行の役員の過去3年間における報酬額の平均(各年度中における期中就任者・期中退任者を除く。)をもとに設定し、グループ共通の基準額としております。

なお、退職一時金につきましては、報酬額から退職一時金の金額を一旦控除したものに退職一時金を在職年数で除した金額を足し戻した金額をもって、その者の報酬額とみなし、高額の報酬等を受ける者の判断を行っております。

#### (ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### (2) 対象役職員等の報酬等の決定について

#### ①「対象役員」の報酬等の決定について

当行は、当行の役員の報酬体系、報酬の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当行の取締役および執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針および個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門から独立して報酬決定方針および個人別の報酬等を定める権限を有しております。

#### ②「プロフェッショナル職」の報酬等の決定について

当行は、業務推進部門から独立した人事部がプロフェッショナル職給与規程に基づく業績連動型の報酬制度を設計しております。

この制度に基づく報酬は、当行の評価委員会において、審議の上、決定されます。

評価委員会は、当行の代表執行役社長、代表執行役副社長(社長補佐)、経営企画部担当執行役、人事部担当執行役、リスク管理部門担当執行役、市場部門担当執行役により構成され、代表執行役社長が委員長を務めております。

### (3) 評価委員会とリスク管理部門の連携について

リスク管理部門担当執行役の評価委員会への出席等により、リスク管理部門との連携を行っております。

## (4) リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等は給与規程に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門等の長を最終決定者とする人事考課に基づき確定されることにより、業務推進部門から独立して報酬等の決定がなされております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門の各職責における目標に対しての達成度および職務行動を評価しており、リスク管理態勢や法令等遵守態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

## (5) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)
報酬委員会(ゆうちょ銀行)	4回
評価委員会(ゆうちょ銀行)	9回

注：報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

## 2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

## (1) 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役の報酬等については、執行役としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、報酬等の構成を、基本報酬および業績連動型株式報酬としております。

注：役員退職慰労金制度は2013年6月に廃止しておりますが、引き続き在任する役員に対しては、制度廃止までの在任期間にかかる役員退職慰労金を退任時に支給することとしております。

## (2) 「プロフェッショナル職」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした業績連動型の報酬制度を導入しております。

報酬等の構成を、固定報酬および変動報酬(業績連動部分)としており、変動報酬については、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬支払方法として、現金のほか株式給付を導入しています。

## (3) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

報酬等の全体の水準は、業務推進部門等から独立した企画部署との予算実績管理のプロセスを通じ、経営状況を反映する仕組みとなっており、自己資本の十分性に重大な影響を与えないことを確認しております。

## 3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みとなっております。

また、プロフェッショナル職の報酬等の決定にあたっては、評価委員会において、報酬決定の仕組みを審議の上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みとなっております。

## (1) 役員の報酬等の決定における業績連動部分について

執行役の業績連動型株式報酬については、職責に応じた基本ポイントおよび個人別評価に基づく評価ポイントに経営計画の達成状況に応じて変動する係数を乗じて算出されるポイントを毎年付与し、退任時に累積されたポイントに応じた株式を給付します。

また、退任時に給付する株式については、執行役としての義務違反があった場合等には、報酬委員会において事情を総合的に勘案して、減額するまたは給付しないこととすることができる仕組みを導入しております。

## (2) プロフェッショナル職の報酬等の決定における業績連動部分について

プロフェッショナル職の報酬等のうち、業績連動部分については過度な成果主義とならないよう、業績への貢献を総合的にかつ適切に評価した上で、決定しております。

株式給付制度に基づく当行株式の交付にあたっては、内外の規制・ガイドライン等を踏まえ、3年間にわたる繰延交付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入しております。

なお、対象役員およびプロフェッショナル職の報酬等について、人事考課の状況ならびに支払額の妥当性を踏まえて、過度の成果主義にならない仕組みとなっております。

#### 4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	人数	報酬等の 総額	固定報酬 の総額	変動報酬 の総額		退職慰労金	その他		
				基本報酬	賞与 株式				
対象役員 (除く社外役員)	32	774	681	681	90	—	90	—	2
対象従業員等	15	801	400	400	398	230	168	0	2

注：1 役員退職慰労金制度は2013年6月に廃止しておりますが、引き続き在任する役員に対しては、制度廃止までの在任期間にかかる役員退職慰労金を退任時に支給することとしております。

2 株式報酬型ストックオプションは該当ありません。

3 対象役員に対する株式報酬の額は、株式報酬として対象期間に費用計上した額を記載しています。

4 対象従業員等に対する株式報酬の額は、対象期間に給付確定した株式給付ポイント(1ポイントが当行株式1株に換算されます)に、給付確定日の株価を乗じた額(繰延報酬を含みます)を記載しています。

#### 5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

# 開示項目一覧

## 1 銀行法施行規則第19条の2(単体)

銀行の概況および組織に関する次に掲げる事項

1. 経営の組織	本編97～98
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	本編98
(2) 各株主の持株数	本編98
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	本編98
3. 取締役および執行役の氏名および役職名	本編72～73
4. 会計監査人の氏名または名称	25
5. 営業所の名称および所在地	本編100～101
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項	
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名	別冊
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称	別冊

銀行の主要な業務の内容

7. 銀行の主要な業務の内容	本編98
----------------	------

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

8. 直近の事業年度における事業の概況	本編2～63, 本編88～89
9. 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	24
(2) 経常利益または経常損失	24
(3) 当期純利益もしくは当期純損失	24
(4) 資本金および発行済株式の総数	24
(5) 純資産額	24
(6) 総資産額	24
(7) 預金残高	24
(8) 貸出金残高	24
(9) 有価証券残高	24
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率(44に規定する単体レバレッジ比率を除く。))	24
(11) 配当性向	24
(12) 従業員数	24
10. 直近の二事業年度における業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	41
11. 直近の二事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの	
(1) 資金運用収支	41
(2) 役務取引等収支	41
(3) 特定取引収支	41
(4) その他業務収支	41
12. 直近の二事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定ならびに資金調達勘定の	
(1) 平均残高	42
(2) 利息	42
(3) 利回り	42
(4) 資金利ざや	54
13. 直近の二事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	43
14. 直近の二事業年度における総資産経常利益率および資本経常利益率	54
15. 直近の二事業年度における総資産当期純利益率および資本当期純利益率	54
16. 直近の二事業年度における国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	45
17. 直近の二事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	46
18. 直近の二事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	48
19. 直近の二事業年度における固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	48
20. 直近の二事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分)の貸出金残高および支払承諾見返額	49
21. 直近の二事業年度における用途別(設備資金および運転資金の区分)の貸出金残高	49
22. 直近の二事業年度における業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	49
23. 直近の二事業年度における中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	49
24. 直近の二事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	50
25. 直近の二事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	54
26. 直近の二事業年度における商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分)の平均残高(銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く。)	51
27. 直近の二事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	51

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目一覧

28. 直近の二事業年度における国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分)の平均残高	52
29. 直近の二事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値および期中平均値	54

銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

30. リスク管理の体制	本編78～81, 本編90～96
31. 法令遵守の体制	本編84～85
32. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況	本編38～41, 本編102
33. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定銀行業務紛争解決機関の商号または名称	本編102

銀行の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

34. 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	25～31
35. 次に掲げるものの額および(1)から(4)までに掲げるものの合計額	
(1) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権	50
(2) 危険債権	50
(3) 三月以上延滞債権	50
(4) 貸出条件緩和債権	50
(5) 正常債権	50
36. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	76～87
37. 有価証券に関する次に掲げる事項	
(1) 取得価額または契約価額	32～34
(2) 時価	32～34
(3) 評価損益	32～34
38. 金銭の信託に関する次に掲げる事項	
(1) 取得価額または契約価額	34
(2) 時価	34
(3) 評価損益	34
39. 第13条の3第1項第5号に掲げる取引に関する次に掲げる事項	
(1) 取得価額または契約価額	35～37
(2) 時価	35～37
(3) 評価損益	35～37
40. 暗号資産に関する次に掲げる事項	
(1) 取得価額または契約価額	36
(2) 時価	36
(3) 評価損益	36
41. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	38
42. 貸出金償却の額	38
43. 銀行が貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	25
44. 単体自己資本比率および単体レバレッジ比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率(単体自己資本比率を除く。))の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	77

報酬等(報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行から受ける財産上の利益または労働基準法(昭和22年法律第49号)第11条に規定する賃金をいう。)に関する事項であって、銀行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの

45. 報酬等(報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行から受ける財産上の利益または労働基準法(昭和22年法律第49号)第11条に規定する賃金をいう。)に関する事項であって、銀行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	88～90
--	-------

## 2 銀行法施行規則第19条の3(連結)

銀行およびその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

1. 銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	本編97～98
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	本編98
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	本編98
(3) 資本金または出資金	本編98
(4) 事業の内容	本編98
(5) 設立年月日	本編98
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	本編98
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	本編98

銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の事業年度における事業の概況	本編2～63, 本編88～89
2. 直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益またはこれに相当するもの	2
(2) 経常利益もしくは経常損失またはこれらに相当するもの	2
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益もしくは親会社株主に帰属する当期純損失	2
(4) 包括利益	2
(5) 純資産額	2
(6) 総資産額	2
(7) 連結自己資本比率	2

銀行およびその子会社等の直近の二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

1. 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書(これらに類する事項を含む。5.において同じ。)	3～20
2. 次に掲げるものの額および(1)から(4)までに掲げるものの合計額	
(1) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権	22
(2) 危険債権	22
(3) 三月以上延滞債権	22
(4) 貸出条件緩和債権	22
(5) 正常債権	22
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	56～74
4. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報またはこれに相当するもの	21
5. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	3
6. 連結自己資本比率および連結レバレッジ比率(法第14条の2第2号に規定する基準に係る算式により得られる比率(連結自己資本比率を除く。))の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	58

報酬等(報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行もしくはその子会社等から受ける財産上の利益または労働基準法第11条に規定する賃金をいう。)に関する事項であって、銀行およびその子会社等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの

-

事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

-

### 3 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条 (単体・資産の査定基準)

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権	50
2. 危険債権	50
3. 要管理債権	50
4. 正常債権	50

### 4 平成26年金融庁告示第7号第10条 (単体・自己資本の充実の状況)

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項(別紙様式第11号により作成)	76～77
--------------------------------	-------

定性的な開示事項

自己資本調達手段の概要	59
-------------	----

銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	59
------------------------	----

信用リスクに関する次に掲げる事項

1. リスク管理の方針および手続の概要	本編93～95
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構および輸出信用機関をいう。以下同じ。)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。)	62
(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	62

3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
(1) 使用する内部格付手法の種類	—
(2) 内部格付制度の概要	—
(3) 次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要((vi)および(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	—
(i) 事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権および適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する。)	—
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	—
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	—
(iv) 株式等エクスポージャー(株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る。)	—
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	—
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—
(vii) その他リテール向けエクスポージャー	—

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	67
-------------------------------	----

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	68
--	----

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針およびリスク特性の概要	69
2. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで(自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備およびその運用状況の概要	69
3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	69
4. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	69
5. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	—
6. 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	69
7. 銀行の子法人等(連結子法人等を除く。)および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引(銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	69
8. 証券化取引に関する会計方針	70
9. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。)	69
10. 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—
11. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(自己資本比率告示第37条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。)	
1. リスク管理の方針および手続の概要	—
2. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称(複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別または個別リスクもしくは一般市場リスクの別に開示することを要する。)	—
3. 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	—
4. 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要ならびにバック・テストングおよびストレステストの説明	—
5. 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
6. 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
7. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	—

オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針および手続の概要	本編95～96
2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。)	71
3. 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
(1) 当該手法の概要	—
(2) 保険によるリスク削減の有無(保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。)	—

銀行法施行令(昭和57年政令第40号)第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャー(以下「出資等または株式等エクスポージャー」という。)に関するリスク管理の方針および手続の概要	本編92～95
---	---------

金利リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針および手続の概要	本編92～93, 74
2. 金利リスクの算定手法の概要	74

定量的な開示事項

自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.および3.の額を除く。)およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオおよび標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	78~80
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオおよびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)および(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	-
(i) 事業法人向けエクスポージャー	-
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	-
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	-
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	-
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	-
(3) 証券化エクスポージャー	78~80
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャーおよびこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	-
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	-
3. リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。以下同じ。)または信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。以下同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1) 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	86
(2) 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	86
(3) 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	86
(4) 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	86
(5) 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	86
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスクおよびオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。)	-
(2) 内部モデル方式	-
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1) 基礎的手法	78
(2) 粗利益配分手法	-
(3) 先進的計測手法	-
6. 単体総所要自己資本額(自己資本比率告示第37条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。)	78

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	81
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	81
(2) 業種別または取引相手の別	81
(3) 残存期間別	82
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高およびこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	81
(2) 業種別または取引相手の別	81
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額(一般貸倒引当金および個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高および期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
(1) 地域別	82
(2) 業種別または取引相手の別	82
5. 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額	82

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

開示項目一覧

6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)ならびに第248条の4第1項第1号および第2号(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	83
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項および第5項ならびに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	-
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	-
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	-
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	-
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	-
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	-
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	-
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	-

#### 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法または基礎的内部格付手法(内部格付手法のうち、事業法人等向けエクスポージャーについてLGDおよびEADの自行推計値を用いない手法をいう。以下同じ。)が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
(1) 適格金融資産担保	83
(2) 適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。)	-
2. 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	83

#### 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	84
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	84
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	-
4. 2.に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	-
5. 担保の種類別の額	84
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	84
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額	84
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	84

#### 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	-
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	-
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	-

(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳を含む。)	-
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	-
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳	-
(9) 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	-
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	-
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	-
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	-
2. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	85
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	85
(3) 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	85
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	85
3. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	-
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	-
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳を含む。)	-
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	-
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額ならびに所要自己資本の額および適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	-
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳	-
(9) 自己資本比率告示第302条の2第2項の規定において読み替えて準用する自己資本比率告示第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	-
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	-
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	-
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
4. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額ならびに所要自己資本の額および適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	-
(4) 自己資本比率告示第302条の2第2項の規定において読み替えて準用する自己資本比率告示第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	-

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る。)

1. 期末のバリュー・アット・リスクの値ならびに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値	-
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値ならびに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値	-

3. 期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額ならびに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額	—
4. バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	—

出資等または株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 貸借対照表計上額および時価ならびに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額	
(1) 上場している出資等または株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）	86
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	86
2. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額	86
3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	86
4. 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	86
5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	—

リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

1. 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	86
2. 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	86
3. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	86
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	86
5. 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	86

金利リスクに関する事項（別紙様式第11号の2により作成）	87
------------------------------	----

## 5 平成26年金融庁告示第7号第12条 （連結・自己資本の充実の状況）

### 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第12号により作成）	57～58
--------------------------------	-------

### 定性的な開示事項

#### 連結の範囲に関する次に掲げる事項

1. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	56
2. 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	56
3. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	56
4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	56
5. 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	56

自己資本調達手段の概要	59
-------------	----

連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	59
----------------------------	----

#### 信用リスクに関する次に掲げる事項

1. リスク管理の方針および手続の概要	本編93～95
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）	62
(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	62

3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
(1) 使用する内部格付手法の種類	-
(2) 内部格付制度の概要	-
(3) 次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要((vi)および(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	-
(i) 事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権および適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する。)	-
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	-
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	-
(iv) 株式等エクスポージャー(株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る。)	-
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	-
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-
(vii) その他リテール向けエクスポージャー	-
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	67
派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	68
証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針およびリスク特性の概要	69
2. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで(自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備およびその運用状況の概要	69
3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	69
4. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	69
5. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	-
6. 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	69
7. 連結グループの子法人等(連結子法人等を除く。)および関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引(連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	69
8. 証券化取引に関する会計方針	70
9. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。)	69
10. 内部評価方式を用いている場合には、その概要	-
11. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	-
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(自己資本比率告示第25条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。)	
1. リスク管理の方針および手続の概要	-
2. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称(複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別または個別リスクもしくは一般市場リスクの別に開示することを要する。)	-
3. 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	-
4. 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要ならびにバック・テスト・ディングおよびストレス・テストの説明	-
5. 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	-
6. 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	-
7. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	-
オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針および手続の概要	本編95～96
2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。)	71
3. 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
(1) 当該手法の概要	-
(2) 保険によるリスク削減の有無(保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。)	-
出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	本編92～95
金利リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針および手続の概要	本編92～93, 74
2. 金利リスクの算定手法の概要	74

定量的な開示事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

56

自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.および3.の額を除く。)およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオおよび複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	59~61
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオおよびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)および(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	-
(i) 事業法人向けエクスポージャー	-
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	-
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	-
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	-
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	-
(3) 証券化エクスポージャー	59~61
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャーおよびこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	-
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	-
3. リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1) 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	73
(2) 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	73
(3) 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	73
(4) 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	73
(5) 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	73
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスクおよびオプション取引の категорияごとの開示することを要する。)	-
(2) 内部モデル方式	-
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1) 基礎的手法	59
(2) 粗利益配分手法	-
(3) 先進的計測手法	-
6. 連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第25条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。)	59

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	63
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	63
(2) 業種別または取引相手の別	63
(3) 残存期間別	64
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高およびこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	63
(2) 業種別または取引相手の別	63
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金の期末残高および期中の増減額(一般貸倒引当金および個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高および期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
(1) 地域別	65
(2) 業種別または取引相手の別	65

5. 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額	65
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)ならびに第248条の4第1項第1号および第2号(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	66
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項および第5項ならびに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	-
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	-
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	-
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	-
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	-
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	-
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	-
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	-

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
(1) 適格金融資産担保	67
(2) 適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。)	-
2. 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	67

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	68
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	68
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	-
4. 2.に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	-
5. 担保の種類別の額	68
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	68
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額	68
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	68

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	-
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	-
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	-

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する開示事項

開示項目一覧

(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳を含む。)	-
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	-
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳	-
(9) 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	-
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	-
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	-
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	-
2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	70
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	70
(3) 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	70
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	70
3. 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	-
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	-
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳を含む。)	-
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	-
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額ならびに所要自己資本の額および適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	-
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳	-
(9) 自己資本比率告示第302条の2第2項の規定において読み替えて準用する第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	-
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	-
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	-
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
4. 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額ならびに所要自己資本の額および適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	-
(4) 自己資本比率告示第302条の2第2項の規定において読み替えて準用する第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	-

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る。)

1. 期末のバリュー・アット・リスクの値ならびに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値	-
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値ならびに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値	-

3. 期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額ならびに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額	—
4. バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	—

## 出資等または株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 連結貸借対照表計上額および時価ならびに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	
(1) 上場株式等エクスポージャー	72
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	72
2. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額	72
3. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	72
4. 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額	72
5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	—

## リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

1. 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	73
2. 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	73
3. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	73
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	73
5. 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	73

金利リスクに関する事項(別紙様式第11号の2により作成)	74
------------------------------	----

## 6 平成24年金融庁告示第21号第5条 (銀行の報酬等に関する開示事項)

1. 対象役員(銀行の取締役(社外取締役を除くことができる。)、執行役、会計参与および監査役(社外監査役を除くことができる。))をいい、直近の事業年度中に退任した者を含む。以下同じ。)および対象従業員等(銀行の対象役員以外の役員および従業員(直近の事業年度中に退任または退職した役員および従業員を含む。))であって、銀行から高額の報酬等(報酬、賞その他の職務執行の対価として銀行から受ける財産上の利益または労働基準法(昭和22年法律第49号)第11条に規定する賃金をいう。以下同じ。))を受ける者のうち、銀行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものをいう。以下同じ。)の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務に関する事項	88~90
2. 対象役員および対象従業員等の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項	89
3. 対象役員および対象従業員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項	88~90
4. 対象役員および対象従業員等の報酬等と業績の連動に関する事項	88~90
5. 対象役員および対象従業員等の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項	90
6. 1.から5.に掲げるもののほか、報酬等の体系に関し参考となるべき事項	90

## 7 平成24年金融庁告示第21号第6条 (子会社等を有する場合における銀行等の報酬等に関する開示事項)

1. 対象役員および対象従業員等(銀行の対象役員以外の役員および従業員ならびにその主要な連結子法人等(規則第35条第1項第30号に規定する連結子法人等をいう。以下同じ。))の役員および従業員(直近の事業年度中に退任または退職した役員および従業員を含む。))であって、銀行またはその主要な連結子法人等から高額の報酬等(報酬、賞その他の職務執行の対価として銀行もしくはその主要な連結子法人等から受ける財産上の利益または労働基準法第11条に規定する賃金をいう。以下同じ。))を受ける者のうち、銀行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものをいう。以下同じ。)の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務に関する事項	—
2. 対象役員および対象従業員等の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項	—
3. 対象役員および対象従業員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項	—
4. 対象役員および対象従業員等の報酬等と業績の連動に関する事項	—
5. 対象役員および対象従業員等の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項	—
6. 1.から5.に掲げるもののほか、報酬等の体系に関し参考となるべき事項	—